

北諸県・西諸県地域
求職活動援助事業
雇用情勢に関する調査

平成15年3月

宮崎県商工会議所連合会

目 次

地域の概況

1 総人口	1
2 年齢別人口	2
3 労働力人口	3
4 就業者数	4
5 有効求人倍率	5
6 一般職業紹介状況	6

調査の概要

1 調査目的	7
2 調査期間	7
3 調査対象	7
4 調査方法	7
5 回収率	7
6 調査結果の概要	8

求人者用アンケート調査結果

1 業種	11
2 従業者数	12
3 所在地	13
4 売上高の増減状況	14
5 採用予定	15
6 派遣労働者・業務請負	16
7 希望する雇用形態	17
8 採用を行う理由	19
9 採用を予定している年齢	21
10 採用を予定している学歴	23
11 採用を予定している職種	25
12 予定している賃金	27
13 採用予定地	29
14 予定している勤務時間	30
15 予定している勤務時間帯	32
16 予定している勤務日数	34

17	土・日、祝祭日の勤務予定	35
18	残業について望むこと	36
19	採用を行う際に重視するもの	37
20	採用を行う際に重視する職業能力	38
21	採用を行う際に重視する資格・免許	39
22	採用を行う際に利用した媒体	40

求職者用アンケート調査結果

1	性別	41
2	年齢	42
3	居住地	43
4	世帯主との続柄	44
5	最終学歴	45
6	求職する理由	46
7	希望する雇用形態	48
8	雇用保険の残り月数	51
9	業種	52
10	職種	54
11	希望する賃金	56
12	希望する勤務地	58
14	希望する勤務時間	59
15	希望する勤務時間帯	61
16	希望する勤務日数	62
17	土・日、祝祭日の勤務	64
18	残業について	66
19	就職する際に重視する条件	67
19	前職を退職した理由	69
20	売りこみたい職業能力	71
21	売りこみたい資格・免許	72
22	就職先を探す際に利用した媒体	73

	調査結果のまとめ	75
--	----------	----

地域の概況

地域の概況

1 総人口

平成13年10月1日現在の本地域(北諸県・西諸県地域)の人口は283,128人で、減少傾向にある。また、宮崎県全体より減少率は高い。【図表1-1】

【図表1-1】 県及び管内市町村別人口、増減数、増減率

(人、%)

	人 口 (各年10月1日現在)			増 減 数		増 減 率		
	平成11年	12年	13年	12年	13年	12年	13年	
宮崎県 (調整推計人口)	1,175,006	1,170,007	1,167,904	-4,999	-2,103	-0.43	-0.18	
北諸県・西諸県 地域合計	286,331	283,725	283,128	-2,606	-597	-0.91	-0.21	
都城市	133,282	131,922	132,137	-1,360	215	-1.02	0.16	
小林市	40,640	40,346	40,189	-294	-157	-0.72	-0.39	
えびの市	25,018	24,906	24,659	-112	-247	-0.45	-0.99	
北 諸 県 郡	三股町	24,054	24,056	24,351	2	295	0.01	1.23
	山之口町	7,414	7,322	7,230	-92	-92	-1.24	-1.26
	高城町	12,599	12,570	12,339	-29	-231	-0.23	-1.84
	山田町	8,711	8,615	8,529	-96	-86	-1.10	-1.00
	高崎町	11,638	11,383	11,280	-255	-103	-2.19	-0.90
西 諸 県 郡	高原町	11,358	11,254	11,178	-104	-76	-0.92	-0.68
	野尻町	8,996	8,920	8,824	-76	-96	-0.84	-1.08
	須木村	2,621	2,431	2,412	-190	-19	-7.25	-0.78

注 調整推計人口は、社会動態で県外のみを推計要素としているので、市町村の積み上げ人口には一致しない。

国勢調査 総務省

現住人口調査」に基づく 推計人口」宮崎県統計課

2 年齢別人口

平成13年10月1日現在の本地域(北諸県・西諸県地域)の人口を年齢別にみると、年少人口は44,505人(15.7%)、生産年齢人口は171,886人(60.7%)、老年人口66,739人(23.6%)となっている。宮崎県全体と比較すると、本地域では若干高齢化が進んでいる。

【図表1-2】

【図表1-2】年齢3区分別人口及び構成比

(人、%)

市町村	総数	平成13年10月1日現在												
		年少人口(0~14歳)				生産年齢人口(15~64歳)				老年人口(65歳~)				
		総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比	
宮崎県 (調整推計人口)	1,167,904	183,492	93,919	89,573	15.7	735,717	356,575	379,142	63.0	248,278	99,988	148,290	21.3	
北諸県・西諸県 地域合計	283,128	44,505	22,828	21,677	15.7	171,886	83,715	88,171	60.7	66,739	26,803	39,936	23.6	
都城市	132,137	21,321	10,932	10,389	16.1	82,802	40,212	42,590	62.7	28,014	11,170	16,844	21.2	
小林市	40,189	6,471	3,339	3,132	16.1	24,221	11,662	12,559	60.3	9,498	3,938	5,560	23.6	
えびの市	24,659	3,374	1,724	1,650	13.7	13,813	6,895	6,918	56.0	7,473	2,996	4,477	30.3	
北諸県郡	三股町	24,351	4,534	2,301	2,233	18.6	15,232	7,305	7,927	62.6	4,585	1,852	2,733	18.8
	山之口町	7,230	1,053	523	530	14.6	4,356	2,141	2,215	60.2	1,821	720	1,101	25.2
	高城町	12,339	1,756	886	870	14.2	7,320	3,538	3,782	59.3	3,263	1,264	1,999	26.4
	山田町	8,529	1,262	652	610	14.8	4,861	2,419	2,442	57.0	2,406	939	1,467	28.2
	高崎町	11,280	1,565	811	754	13.9	6,516	3,186	3,330	57.8	3,199	1,296	1,903	28.4
西諸県郡	高原町	11,178	1,605	821	784	14.4	6,401	3,194	3,207	57.3	3,172	1,310	1,862	28.4
	野尻町	8,824	1,208	636	572	13.7	5,087	2,529	2,558	57.6	2,529	1,007	1,522	28.7
	須木村	2,412	356	203	153	14.8	1,277	634	643	52.9	779	311	468	32.3

注)人口総数には年齢不詳者も含まれているため、年齢3区分の積み上げ人口には一致しない場合がある。

現住人口調査に基づく「推計人口」 宮崎県統計課

3 労働力人口

本地域の労働力人口を平成12年国勢調査で見ると、144,136人で労働力率(15歳以上人口に占める労働力の割合)は60.5%となっている。

また、労働力状態を前回(平成7年)の調査と比較してみると、労働力人口は2,966人の増加、就業者数は4,937人の減少、完全失業者数は1,182人の増加となっている。【表1-3】

【表1-3】 県及び管内市町村の労働力の状態 (平成7年、12年)

(人)

市町村	平成12年					増減数(平成12年-7年)					
	総数 (15歳以上 人口)	労働力人口			非労働力 人口	総数 (15歳以上 人口)	労働力人口			非労働力 人口	
		総数	就業者	完全 失業者			総数	就業者	完全 失業者		
宮崎県	982,155	596,774	566,981	29,793	380,154	-17,182	-11,591	-15,568	3,977	25,356	
北諸県 西諸県 地域合計	238,183	144,136	137,341	6,795	93,673	2,966	-3,755	-4,937	1,182	6,512	
都城市	110,362	66,036	62,610	3,426	44,006	1,677	-979	-1,470	491	2,425	
小林市	33,687	20,852	19,911	941	12,805	610	-564	-756	192	1,159	
えびの市	21,389	12,687	12,229	458	8,696	-197	-624	-641	17	429	
北諸 県 郡	三股町	19,491	11,905	11,309	596	7,583	1,259	416	287	129	870
	山之口町	6,215	3,671	3,496	175	2,544	18	-221	-259	38	244
	高城町	10,720	6,630	6,350	280	4,083	62	-249	-318	69	311
	山田町	7,300	4,335	4,149	186	2,965	44	-263	-293	30	309
	高崎町	9,733	6,016	5,799	217	3,711	-210	-563	-606	43	352
西諸 県 郡	高原町	9,570	5,959	5,708	251	3,610	-92	-320	-402	82	230
	野尻町	7,653	4,774	4,536	238	2,878	38	-151	-242	91	189
	須木村	2,063	1,271	1,244	27	792	-243	-237	-237	0	-6

国勢調査 総務省

4 就業者数

本地域の就業者数を平成12年国勢調査でみると、137,341人となっている。これを業種別にみると、「サービス業」が34,527人、「卸売・小売業、飲食店」が26,952人、「農業」が21,814人、「製造業」が20,826人の順で、就業者数が多くなっている。【図表1-4】

【図表1-4】産業(大分類)別就業者数 (平成7年、12年)

(人)

	総数	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	
		農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業 飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	公務	分類不能の産業	
宮崎県	566,981	66,056	3,212	4,745	461	65,710	77,478	2,619	26,426	120,158	13,226	3,050	157,105	25,189	1,546	
北諸県・西諸県 地域合計	137,341	21,814	667	39	136	16,495	20,826	416	6,013	26,952	2,310	493	34,527	6,498	155	
都城市	62,610	5,502	110	13	25	6,949	10,209	261	3,030	14,630	1,358	324	17,091	2,993	115	
小林市	19,911	3,998	157	8	10	2,173	2,375	65	665	3,856	334	65	5,250	936	19	
えびの市	12,229	3,132	112	1	24	1,444	1,447	15	425	1,794	106	27	2,728	967	7	
北諸県 郡	三瓶町	11,309	1,094	79	7	4	1,404	2,040	23	644	2,357	223	35	2,972	422	5
	山之口町	3,496	522	43	4	0	481	728	8	214	584	39	2	729	141	1
	高城町	6,350	1,425	19	1	8	818	1,161	11	281	977	76	13	1,331	229	0
	山田町	4,149	889	12	1	18	698	695	7	180	552	31	7	916	143	0
西諸県 郡	高嶺町	5,799	1,751	14	1	23	830	903	7	248	718	43	4	1,066	185	6
	高原町	5,708	1,620	13	3	17	809	760	13	176	708	51	11	1,306	220	1
	野尻町	4,536	1,508	21	0	7	710	393	6	123	650	44	5	893	175	1
須木村	1,244	373	87	0	0	179	115	0	27	126	5	0	245	87	0	

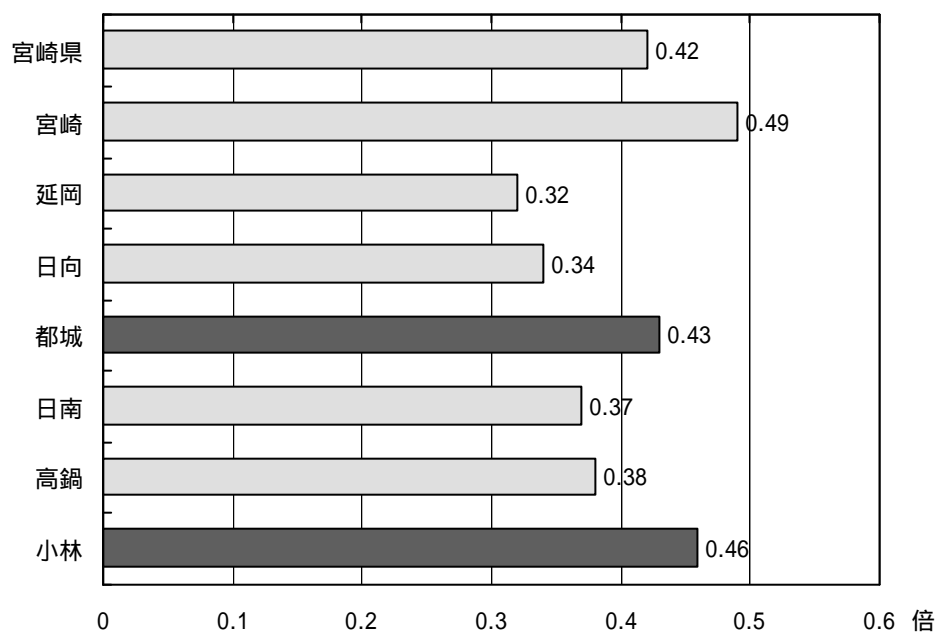
「国勢調査」総務省

5 有効求人倍率

平成 13 年度の有効求人倍率は、宮崎県全体で「0.42」倍である。地域別にみると「宮崎」管内が最も高く「0.49」倍、次いで「小林」管内の「0.46」倍、「都城」管内の「0.43」倍となっている。

調査対象地域である「都城」と「小林」管内は、両方とも「宮崎県」全体の「0.42」倍を上回っている。【図表 1-5】

【図表 1-5】地域別有効求人倍率（平成 13 年度平均）

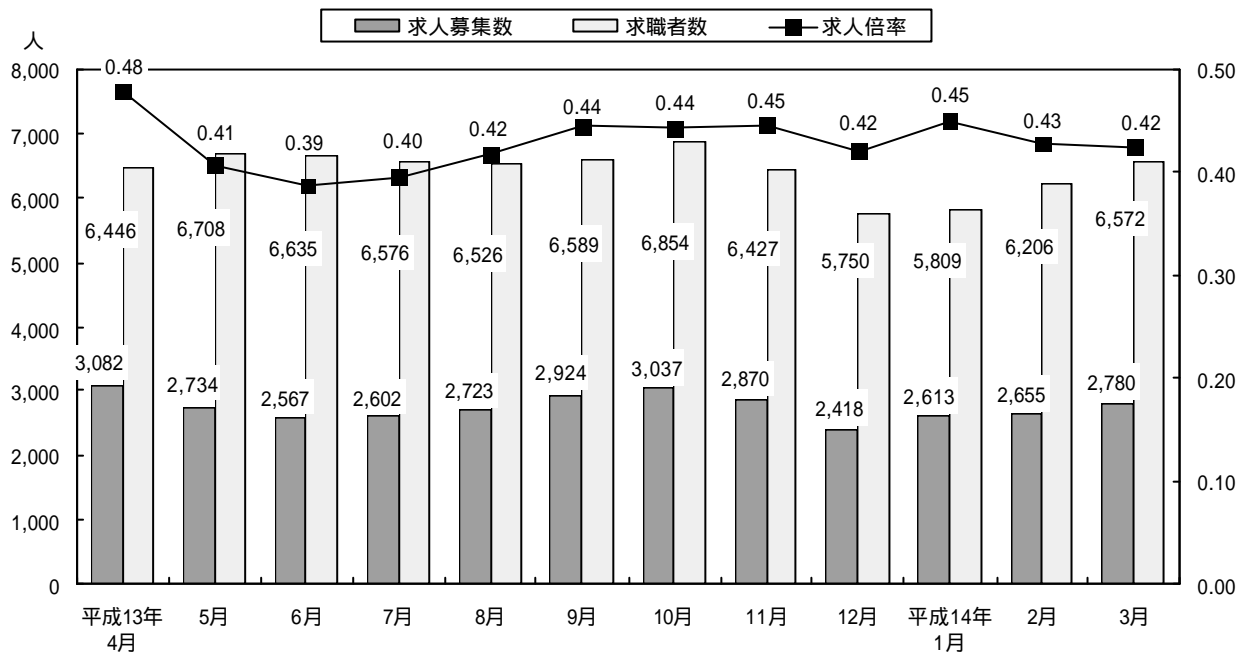


資料：宮崎労働局

6 一般職業紹介状況

平成13年度の本地域(北諸県・西諸県地域)の一般職業紹介状況をみると、「求人募集数」は「2,500～3,000人程度」、「求職者数」は「5,500～7,000人程度」、「有効求人倍率」は「0.39～0.48倍」で、ほぼ横ばいに推移している。【表1-6】

【表1-6】都城・小林管内の求人・求職バランスシート(平成13年度)



調査の概要

調査の概要

1 調査目的

本調査は、北諸県・西諸県地域における労働力の需給状況を把握するため、求人者、求職者ごとにアンケートによる実態・意向調査を実施し、当地域の安定的な労働力需給関係を構築するための基礎資料とすることを目的に行ったものである。

2 調査期間

< 求人者用 >

平成 14 年 8 月 26 日 ~ 平成 14 年 9 月 6 日

< 求職者用 >

平成 14 年 9 月 17 日 ~ 平成 14 年 9 月 27 日

3 調査対象

< 求人者用 >

都城商工会議所会員企業 :2,116 社

小林商工会議所会員企業 :1,001 社

< 求職者用 >

都城公共職業安定所に登録している求職者 :1,500 人

小林公共職業安定所に登録している求職者 :500 人

4 調査方法

書面によるアンケート (郵送法)

5 回収率

< 求人者用 >

30.3% (有効回答企業数 :945 社 / 発送数 :3,117 社)

< 求職者用 >

45.6% (有効回答者数 :912 人 / 発送数 :2,000 人)

6 調査結果の概要

求人者用アンケート調査結果

採用予定

回答企業の採用予定をみると、「採用を予定していない」企業が、全体の7割強を占めている。「採用を予定している」企業は、「平成14年度に採用予定」、「平成15年度に採用予定」、「平成14年度、15年度とも採用予定」を合わせても、全体の約4分の1に止まっている。

希望する雇用形態

回答企業の希望する雇用形態をみると、「正社員」を採用したい企業、「臨時・パート」を採用したい企業が、それぞれ全体の4割弱を占めている。

採用を予定している年齢

回答企業が採用を予定している年齢をみると、「20～24歳」、「25～29歳」でそれぞれ4割弱と最も多くの回答がある。また、「25歳」以上では、年齢が上がるにつれて、採用を予定する企業が段階的に少なくなる傾向にあり、「25～29歳」のピーク時に比べ、「40～44歳」では約半分、「50～54歳」では約4分の1にまで落ち込んでいる。

採用を予定している職種

回答企業が採用を予定している職種をみると、「販売従事者」が最も多く、約3割が回答している。次いで、「生産工程・労務作業従事者」が3割弱、「専門的・技術的職業従事者」が約2割の順になっている。

予定している賃金

回答企業が予定している賃金をみると、「15万円程度」が最も多く、3割強を占めている。次いで、「20万円程度」、「10万円程度」が約2割の順となっており、「20万円以下」が、全体の7割強を占めている。

採用予定地

回答企業の採用予定地をみると、「都城市」が最も多く、5割強を占めている。次いで、「小林市」が3割弱となっており、これら2市で全体の約8割を占めている。

予定している勤務時間

回答企業の予定している1日当たりの勤務時間をみると、「フルタイム(7～8時間)」が最も多く、6割半を占めている。フルタイム以外は、「6時間以内」、「4時間以内」を合わせても、約2割に止まっている。

予定している勤務日数

回答企業の予定している勤務日数をみると、「5日」、「6日」がそれぞれ4割弱で最も多く、この2つで8割弱を占めている。

求職者用アンケート調査結果

希望する雇用形態

回答者の希望する雇用形態をみると、「正社員を望む」割合が5割弱、臨時・パートを望む」割合が2割弱を占めている。なお、「正社員を望むがパートでも良い」の割合が4割弱もあり、自分の希望を下げざるを得ない厳しい就職環境がうかがえる。

年齢

回答者の年齢をみると、「50歳以上」の割合が高く、全体の4割半を占めている。

職種

回答者が就業したことのある職種、今後就業したい職種をみると、それぞれ「生産工程・労務作業従事者」、「事務従事者」、「サービス職業従事者」の順で割合が高くなっている。

全体的に、経験のある職種と希望する職種の割合はほぼ同じであるが、「販売従事者」、「生産工程・労務作業従事者」では、就業希望割合が大きく減少しており、一方、「事務従事者」、「保安職業従事者」、「運輸・通信従事者」では、就業希望割合が大きく増加している。

希望する賃金

回答者が希望する賃金(月額税込み)をみると、「15万円程度」、「20万円程度」、「10万円程度」の順で割合が高くなっており、「20万円以下」が全体の約4分の3を占めている。

希望する勤務地

回答者が希望する勤務地をみると、「郡城市」の割合が最も多く、全体の7割弱を占めている。次いで、「三股町」、「小林市」の順となっている。

希望する勤務時間

回答者が希望する1日当たりの勤務時間をみると、「フルタイム(7～8時間)」の割合が最も多く、全体の8割弱を占めている。「6時間以内」、「4時間以内」の短時間労働を求める割合は、約2割に止まっている。

希望する勤務日数

回答者が希望する1週間当たりの勤務日数をみると、「5日」の割合が6割弱、「6日」の割合が3割強を占めており、「5～6日」で全体の約9割を占めている。

求人者用アンケート調査結果

求人者用アンケート調査結果

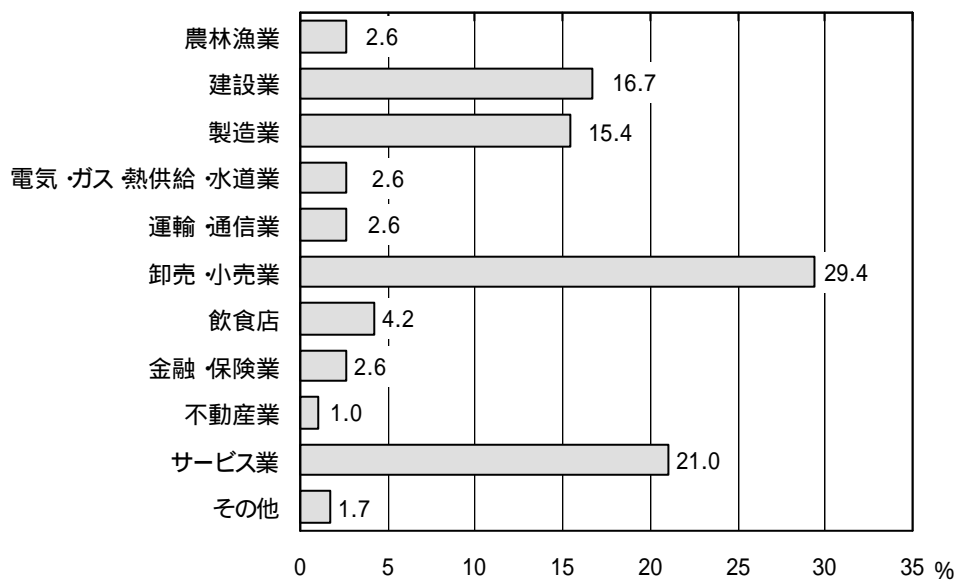
回答企業の概要

1 業種

問1 貴社の業種について、最もあてはまるものはどれですか。（は主なものに1つ）		
1 農林漁業	2 建設業	3 製造業
4 電気・ガス・熱供給・水道業	5 運輸・通信業	
6 卸売・小売業	7 飲食店	8 金融・保険業
9 不動産業	10 サービス業	11 その他（ ）

回答企業の業種をみると、「卸売・小売業」の割合が最も高く、全体の約3割を占めている。次いで「サービス業」、「建設業」、「製造業」の順となっており、これら4業種で全体の8割強を占めている。【図表2-1】

【図表2-1】回答企業の業種



項目	実数	%
農林漁業	25	2.6
建設業	158	16.7
製造業	146	15.4
電気・ガス・熱供給・水道業	25	2.6
運輸・通信業	25	2.6
卸売・小売業	278	29.4
飲食店	40	4.2
金融・保険業	25	2.6
不動産業	9	1.0
サービス業	198	21.0
その他	16	1.7
無回答	0	0.0
合計	945	100.0

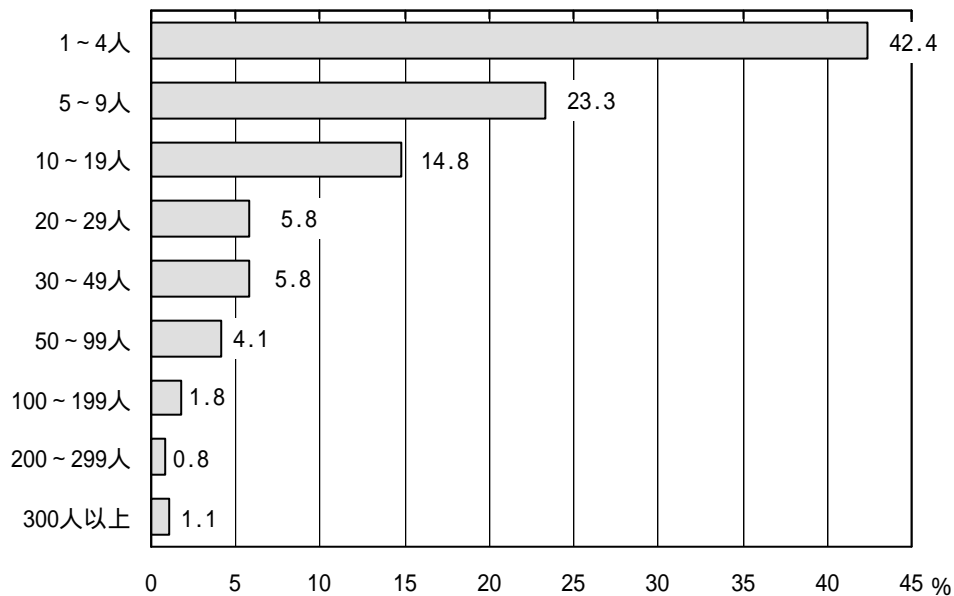
2 従業者数

問2 貴社の従業者数(経営者、パートを含む)を教えてください。(は1つ)

- | | | |
|------------|------------|----------|
| 1 1～4人 | 2 5～9人 | 3 10～19人 |
| 4 20～29人 | 5 30～49人 | 6 50～99人 |
| 7 100～199人 | 8 200～299人 | 9 300人以上 |

回答企業の従業者数をみると、「1～4人」の割合が最も高く全体の4割強を占めている。次いで「5～9人」、「10～19人」、「20～29人」の順となっており、従業員数29人以下の企業で全体の9割弱を占めている。【図表2-2】

【図表2-2】回答企業の従業者数



Q2 従業者数(経営者・パートも含む)

項目	実数	%
1～4人	401	42.4
5～9人	220	23.3
10～19人	140	14.8
20～29人	55	5.8
30～49人	55	5.8
50～99人	39	4.1
100～199人	17	1.8
200～299人	8	0.8
300人以上	10	1.1
無回答	0	0.0
合計	945	100.0

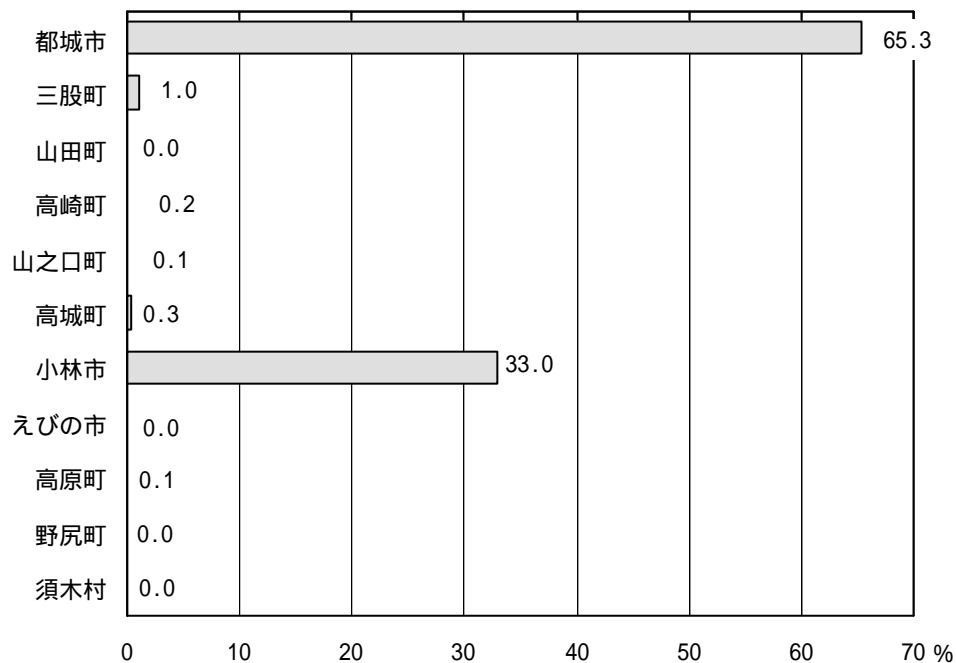
3 所在地

問3 貴社の所在する地域を教えてください。(は1つ)

- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1 都城市 | 2 三股町 | 3 山田町 | 4 高崎町 |
| 5 山之口町 | 6 高城町 | 7 小林市 | 8 えびの市 |
| 9 高原町 | 10 野尻町 | 11 須木村 | |

回答企業の所在地をみると、「都城市」が全体の6割半、「小林市」が3割強を占めており、これら2市で回答企業のほぼ全てを占めている。【図表2-3】

【図表2-3】回答企業の所在地



項目	実数	%
都城市	617	65.3
三股町	9	1.0
山田町	0	0.0
高崎町	2	0.2
山之口町	1	0.1
高城町	3	0.3
小林市	312	33.0
えびの市	0	0.0
高原町	1	0.1
野尻町	0	0.0
須木村	0	0.0
無回答	0	0.0
合計	945	100.0

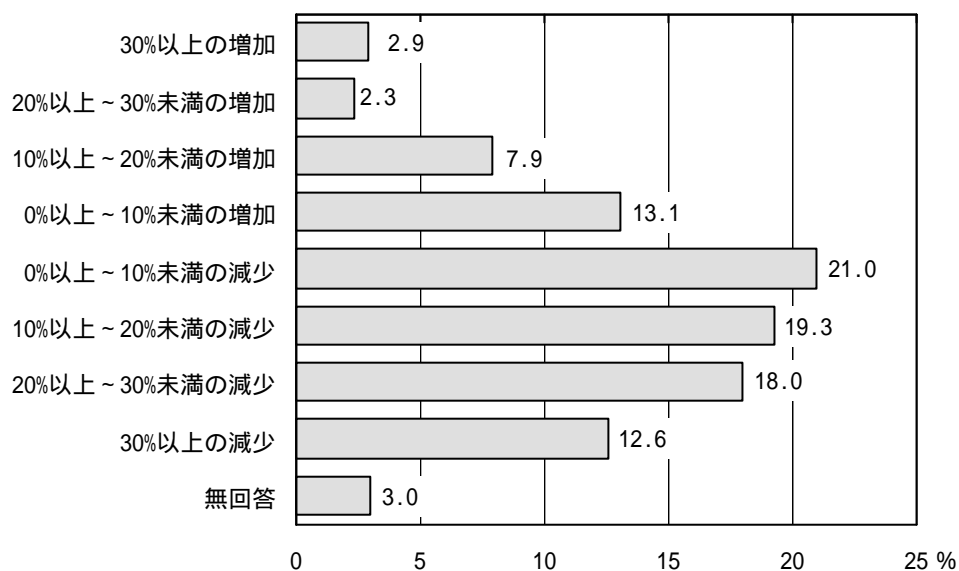
4 売上高の増減状況

問4 3年前と比較した売上高の増減状況を教えてください。(は1つ)

- | | |
|------------------|------------------|
| 1 30%以上の増加 | 2 20%以上～30%未満の増加 |
| 3 10%以上～20%未満の増加 | 4 0%以上～10%未満の増加 |
| 5 0%以上～10%未満の減少 | 6 10%以上～20%未満の減少 |
| 7 20%以上～30%未満の減少 | 8 30%以上の減少 |

回答企業の3年前と比較した売上高の増減状況をみると、約7割が「減少した」と回答している。「増加した」と回答した企業は、全体の3割弱に止まっている。【図表2-4】

【図表2-4】売上高の増減状況



項目	実数	%
30%以上の増加	27	2.9
20%以上～30%未満の増加	22	2.3
10%以上～20%未満の増加	75	7.9
0%以上～10%未満の増加	124	13.1
0%以上～10%未満の減少	198	21.0
10%以上～20%未満の減少	182	19.3
20%以上～30%未満の減少	170	18.0
30%以上の減少	119	12.6
無回答	28	3.0
合計	945	100.0

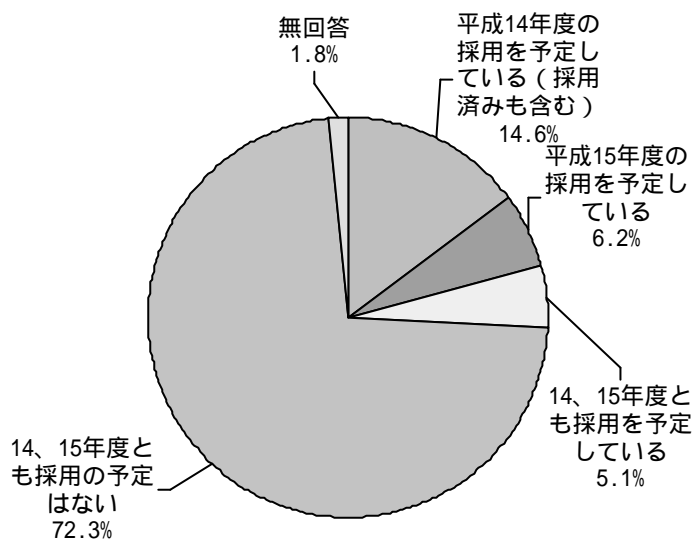
5 採用予定

問5 貴社における採用予定を教えてください。(は1つ)

- 1 今年度(平成 14 年度)採用を予定している (採用済みも含む)
- 2 来年度(平成 15 年度)採用を予定している
- 3 今年度、来年度とも採用を予定している
- 4 今年度、来年度とも採用の予定はない

回答企業の採用予定をみると、「採用を予定していない」企業が、全体の7割強を占めている。「採用を予定している」企業は、平成14年度に採用予定、平成15年度に採用予定、平成14年度、15年度とも採用予定」を合わせても、全体の約4分の1に止まっている。【図表2-5】

【図表2-5】採用予定



項目	実数	%
平成14年度の採用を予定している(採用済みも含む)	138	14.6
平成15年度の採用を予定している	59	6.2
14、15年度とも採用を予定している	48	5.1
14、15年度とも採用の予定はない	683	72.3
無回答	17	1.8
合計	945	100.0

6 派遣労働者・業務請負

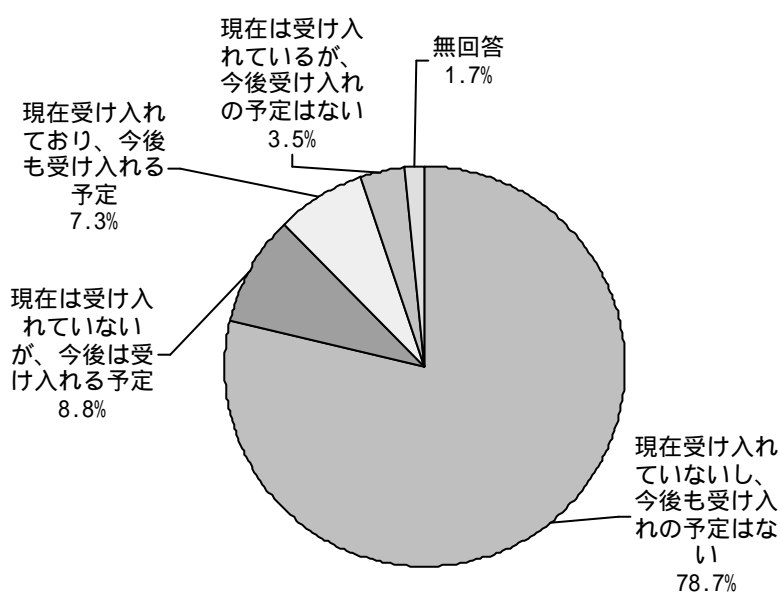
問6 貴社における派遣労働者・業務請負の状況について教えてください。(は1つ)

- 1 現在受け入れていないし、今後も受け入れの予定はない
- 2 現在は受け入れていないが、今後は受け入れる予定
- 3 現在受け入れており、今後も受け入れる予定
- 4 現在は受け入れているが、今後受け入れの予定はない

回答企業の派遣労働者・業務請負の状況を見ると、「現在も今後も受け入れない」が全体の8割弱を占めている。

「現在受け入れている」は約1割と低い割合に止まっているが、「今後(も)受け入れる」は2割弱であり、若干の利用拡大傾向がうかがえる。【図表2-6】

【図表2-6】派遣労働者・業務請負



項目	実数	%
現在受け入れていないし、今後も受け入れの予定はない	744	78.7
現在は受け入れているが、今後受け入れの予定はない	83	8.8
現在受け入れており、今後も受け入れる予定	69	7.3
現在は受け入れていないが、今後は受け入れる予定	33	3.5
無回答	16	1.7
合計	945	100.0

採用方針、採用基準

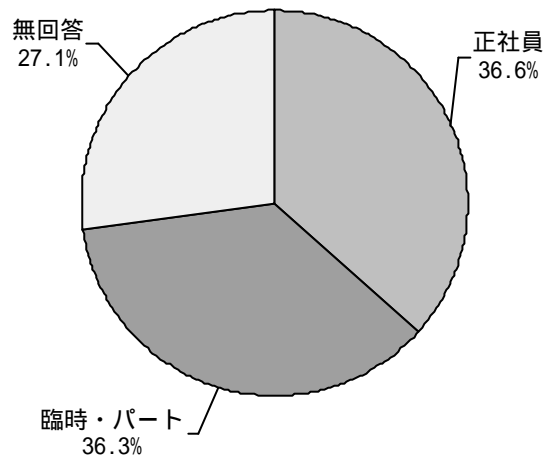
7 希望する雇用形態

問7 貴社が希望する雇用形態を教えてください。(は1つ)

- 1 正職員 (人)
- 2 臨時・パート (人)

回答企業の希望する雇用形態をみると、「正社員」を採用したい企業、「臨時・パート」を採用したい企業が、それぞれ全体の4割弱を占めている。【表2-7-1】

【表2-7-1】希望する雇用形態



項目	実数	%
正社員	346	36.6
臨時・パート	343	36.3
無回答	256	27.1
合計	945	100.0

回答企業の希望する雇用形態を業種別にみると、全般的に「正社員」を希望する割合が高いが、「卸売・小売業」、「飲食店」などでは「臨時・パート」を希望する割合が高い結果となっている。【図表 2-7-2】

【図表 2-7-2】業種別希望する雇用形態

	上段：実数 下段：%			
	合計	正職員	臨時・パート	無回答
回答者数	945 100.0	346 36.6	343 36.3	256 27.1
農林漁業	25 100.0	12 48.0	8 32.0	5 20.0
建設業	158 100.0	64 40.5	42 26.6	52 32.9
製造業	146 100.0	66 45.2	45 30.8	35 24.0
電気・ガス・熱供給・水道業	25 100.0	10 40.0	11 44.0	4 16.0
運輸・通信業	25 100.0	16 64.0	3 12.0	6 24.0
卸売・小売業	278 100.0	75 27.0	120 43.2	83 29.9
飲食店	40 100.0	5 12.5	22 55.0	13 32.5
金融・保険業	25 100.0	10 40.0	11 44.0	4 16.0
不動産業	9 100.0	4 44.4	3 33.3	2 22.2
サービス業	198 100.0	77 38.9	73 36.9	48 24.2
その他	16 100.0	7 43.8	5 31.3	4 25.0

8 採用を行う理由

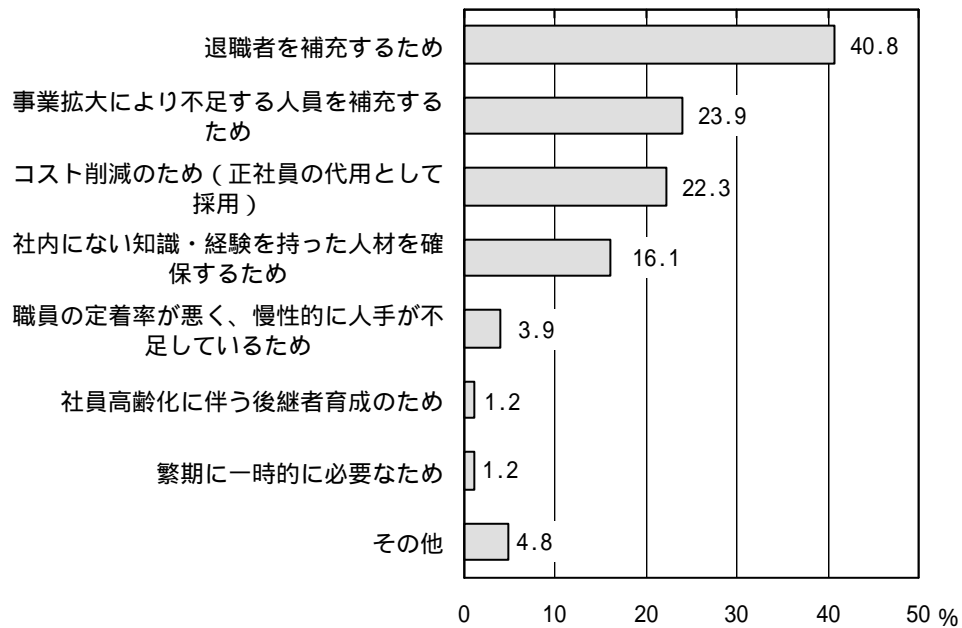
問8 貴社が採用を行う理由を教えてください。(はいくつでも)

- 1 退職者を補充するため
- 2 職員の定着率が悪く、慢性的に人手が不足しているため
- 3 事業拡大により不足する人員を補充するため
- 4 社内にはない知識・経験を持った人材を確保するため
- 5 コスト削減のため(正社員の代用として採用)
- 6 その他 ()

回答企業が採用を行う理由をみると、「退職者を補充するため」という現状維持の回答が最も多く、全体の約4割が回答している。

また、「事業拡大により不足する人員を補充するため」、「社内にはない知識・経験を持った人材を確保するため」という積極的な理由には、2割前後の回答がある。【図表2-8-1】

【図表2-8-1】採用を行う理由



項目	実数	%
退職者を補充するため	333	40.8
事業拡大により不足する人員を補充するため	195	23.9
コスト削減のため(正社員の代用として採用)	182	22.3
社内にはない知識・経験を持った人材を確保するため	131	16.1
職員の定着率が悪く、慢性的に人手が不足しているため	32	3.9
社員高齢化に伴う後継者育成のため	10	1.2
繁期に一時的に必要なため	10	1.2
その他	39	4.8
回答対象者数	816	-
複数回答		

採用を行う理由を業種別にみると、全般的に「退職者を補充するため」の回答が多くなっている。一方、「農林漁業」、「金融・保険業」では、事業拡大により不足する人員を補充するため」という積極的な意見の回答が多くなっている。【図表2-8-2】

【図表2-8-2】業種別採用を行う理由

上段：実数 下段：%

	合計	退職者を補充するため	事業拡大により不足する人員を補充するため	コスト削減のため（正社員の代用として採用）	社内にないい知識・経験を持った人材を確保するため	職員の定着率が悪く、慢性的に人手が不足しているため	社員高齢化に伴う後継者育成のため	繁期に一時的に必要なため	その他
回答対象者数	816 100.0	333 40.8	195 23.9	182 22.3	131 16.1	32 3.9	10 1.2	10 1.2	39 4.8
農林漁業	22 100.0	9 40.9	9 40.9	3 13.6	2 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.1
建設業	138 100.0	40 29.0	27 19.6	41 29.7	27 19.6	3 2.2	5 3.6	2 1.4	6 4.3
製造業	129 100.0	65 50.4	28 21.7	22 17.1	20 15.5	3 2.3	2 1.6	1 0.8	8 6.2
電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	5 20.8	6 25.0	9 37.5	5 20.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸・通信業	24 100.0	15 62.5	6 25.0	3 12.5	1 4.2	2 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売・小売業	224 100.0	84 37.5	56 25.0	58 25.9	40 17.9	11 4.9	2 0.9	2 0.9	9 4.0
飲食店	35 100.0	11 31.4	8 22.9	10 28.6	5 14.3	3 8.6	0 0.0	2 5.7	2 5.7
金融・保険業	25 100.0	11 44.0	13 52.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0
不動産業	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3
サービス業	174 100.0	84 48.3	38 21.8	31 17.8	28 16.1	8 4.6	1 0.6	2 1.1	9 5.2
その他	14 100.0	6 42.9	3 21.4	3 21.4	3 21.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1

複数回答

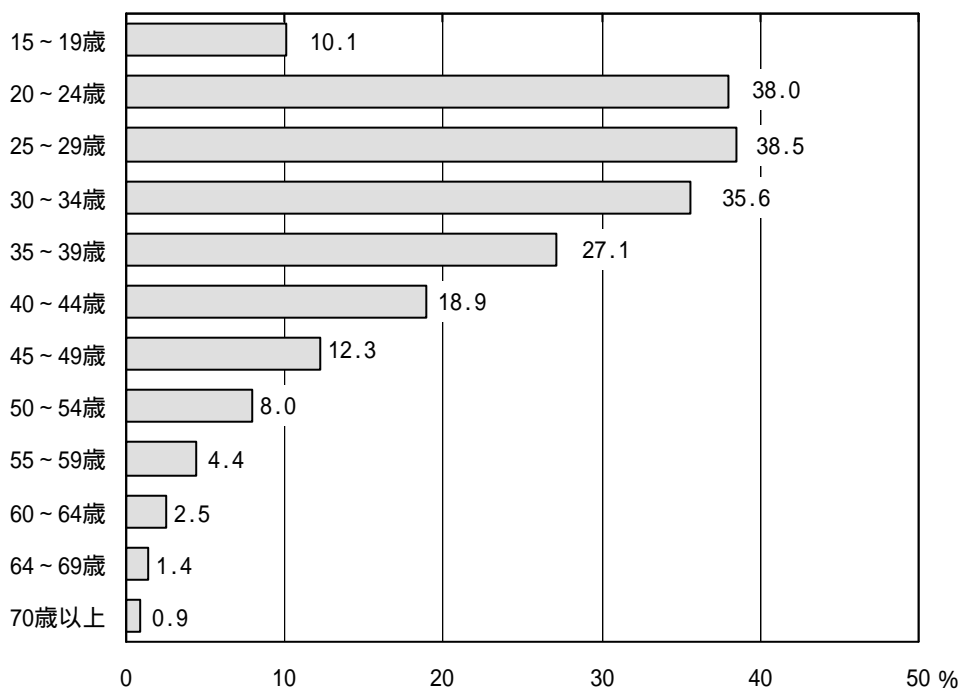
9 採用を予定している年齢

問9 採用を予定している年齢を教えてください。(はいくつでも)

- | | | |
|-----------|-----------|----------|
| 1 15～19歳 | 2 20～24歳 | 3 25～29歳 |
| 4 30～34歳 | 5 35～39歳 | 6 40～44歳 |
| 7 45～49歳 | 8 50～54歳 | 9 55～59歳 |
| 10 60～64歳 | 11 65～69歳 | 12 70歳以上 |

回答企業が採用を予定している年齢をみると、「20～24歳」、「25～29歳」でそれぞれ4割弱と最も多くの回答がある。また、「25歳」以上では、年齢が上がるにつれて、採用を予定する企業が段階的に少なくなる傾向にあり、「25～29歳」のピーク時に比べ、「40～44歳」では約半分、「50～54歳」では約4分の1にまで落ち込んでいる。【図表2-9-1】

【図表2-9-1】採用を予定している年齢



項目	実数	%
15～19歳	85	10.1
20～24歳	321	38.0
25～29歳	325	38.5
30～34歳	301	35.6
35～39歳	229	27.1
40～44歳	160	18.9
45～49歳	104	12.3
50～54歳	68	8.0
55～59歳	37	4.4
60～64歳	21	2.5
64～69歳	12	1.4
70歳以上	8	0.9
回答対象者数	845	-
複数回答		

採用を予定している年齢を業種別にみると、全般的に“20～39歳”の年齢層を予定している割合が高く、“40歳以上”の中高年齢層の割合は低い状況にある。

しかし、“農林漁業”、“運輸・通信業”など、“20～54歳”までの幅広い年齢層で予定している割合が高い業種もある。

また、雇用形態別にみると、“臨時・パート”は“20～44歳”の幅広い層で割合が高くなっているが、“正社員”では、これが“20～39歳”と若干狭まっている。なお、“正社員”では、“20～29歳”の若い層の割合が特に高い傾向にある。【図表2-9-2】

【図表2-9-2】業種別雇用形態別採用を予定している年齢

	合計	上段：実数 下段：%											
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	64～69歳	70歳以上
回答対象者数	845 100.0	85 10.1	321 38.0	325 38.5	301 35.6	229 27.1	160 18.9	104 12.3	68 8.0	37 4.4	21 2.5	12 1.4	8 0.9
農林漁業	22 100.0	2 9.1	7 31.8	6 27.3	8 36.4	8 36.4	6 27.3	6 27.3	5 22.7	4 18.2	1 4.5	1 4.5	0 0.0
建設業	140 100.0	19 13.6	60 42.9	57 40.7	49 35.0	32 22.9	27 19.3	20 14.3	11 7.9	5 3.6	1 0.7	0 0.0	0 0.0
製造業	135 100.0	25 18.5	45 33.3	53 39.3	54 40.0	33 24.4	22 16.3	10 7.4	8 5.9	4 3.0	5 3.7	5 3.7	4 3.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	24 100.0	1 4.2	10 41.7	7 29.2	6 25.0	4 16.7	3 12.5	1 4.2	2 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸・通信業	24 100.0	1 4.2	5 20.8	11 45.8	13 54.2	11 45.8	10 41.7	9 37.5	6 25.0	4 16.7	1 4.2	0 0.0	0 0.0
卸売・小売業	236 100.0	12 5.1	82 34.7	89 37.7	79 33.5	69 29.2	48 20.3	33 14.0	19 8.1	10 4.2	8 3.4	3 1.3	2 0.8
飲食店	37 100.0	2 5.4	13 35.1	15 40.5	14 37.8	17 45.9	12 32.4	6 16.2	5 13.5	2 5.4	1 2.7	0 0.0	0 0.0
金融・保険業	25 100.0	1 4.0	8 32.0	6 24.0	9 36.0	10 40.0	8 32.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業	7 100.0	0 0.0	2 28.6	3 42.9	4 57.1	2 28.6	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	181 100.0	20 11.0	87 48.1	76 42.0	61 33.7	41 22.7	23 12.7	16 8.8	11 6.1	7 3.9	3 1.7	2 1.1	2 1.1
その他	14 100.0	2 14.3	2 14.3	2 14.3	4 28.6	2 14.3	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0
正社員	346 100.0	44 12.7	149 43.1	146 42.2	110 31.8	83 24.0	42 12.1	23 6.6	12 3.5	6 1.7	4 1.2	4 1.2	3 0.9
臨時・パート	343 100.0	21 6.1	106 30.9	113 32.9	120 35.0	97 28.3	80 23.3	54 15.7	42 12.2	19 5.5	10 2.9	5 1.5	3 0.9

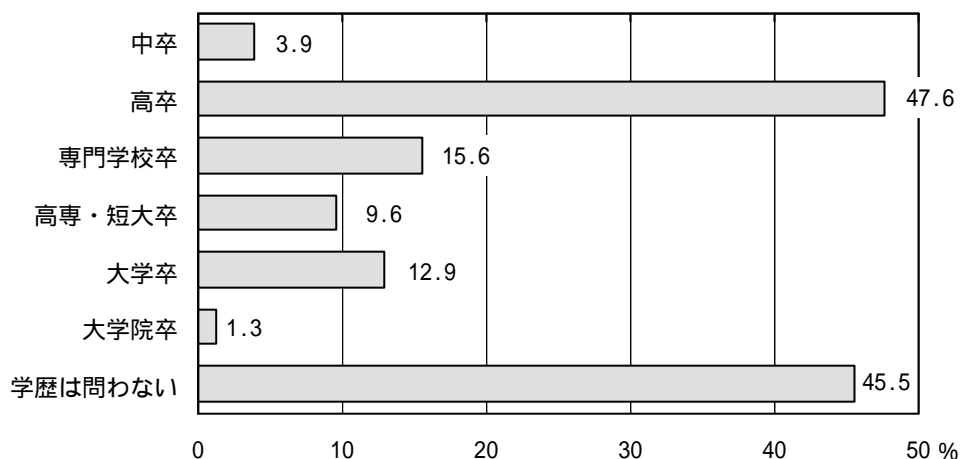
10 採用を予定している学歴

問 10 採用に際しては、どの学歴の人を採用する予定ですか。(はいくつでも)

- | | | |
|-----------|-------|---------|
| 1 中卒 | 2 高卒 | 3 専門学校卒 |
| 4 高専・短大卒 | 5 大学卒 | 6 大学院卒 |
| 7 学歴は問わない | | |

回答企業がどの学歴の人を採用する予定かをみると、「高卒」が最も多く5割弱の回答があり、次いで、「専門学校卒」、「大学卒」、「高専・短大卒」の順になっている。一方で、「学歴を問わない」も5割弱の回答がある。【図表 2-10-1】

【図表 2-10-1】採用を予定している学歴



項目	実数	%
中卒	33	3.9
高卒	405	47.6
専門学校卒	133	15.6
高専・短大卒	82	9.6
大学卒	110	12.9
大学院卒	11	1.3
学歴は問わない	387	45.5
回答対象者数	850	-
複数回答		

採用を予定している学歴を業種別にみると、全般的に「高卒」、学歴は問わない」の割合が高い。

中でも「農林漁業」、「運輸・通信業」、「飲食店」、「建設業」では、特に「学歴は問わない」傾向が高い。一方、「金融・保険業」では、「高卒」とともに「大卒」、高専・短大卒」の割合が高く、他業種より学歴を重視する傾向にある。

また、雇用形態別にみると、「正社員」、「臨時・パート」ともに「高卒」の割合が高い。なお、「学歴を問わない」割合をみると、「正社員」では、「臨時・パート」に比べて約20ポイント低くなっており、学歴を重視する傾向がうかがえる。【図表2-10-2】

【図表2-10-2】業種別雇用形態別採用を予定している学歴

	合計	上段：実数						下段：%
		中卒	高卒	専門学校卒	高専・短大卒	大学卒	大学院卒	学歴は問わない
回答対象者数	850 100.0	33 3.9	405 47.6	133 15.6	82 9.6	110 12.9	11 1.3	387 45.5
農林漁業	23 100.0	0 0.0	7 30.4	0 0.0	0 0.0	1 4.3	0 0.0	17 73.9
建設業	144 100.0	6 4.2	55 38.2	19 13.2	8 5.6	11 7.6	1 0.7	83 57.6
製造業	134 100.0	3 2.2	75 56.0	18 13.4	16 11.9	20 14.9	3 2.2	57 42.5
電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	0 0.0	13 54.2	0 0.0	1 4.2	2 8.3	0 0.0	9 37.5
運輸・通信業	23 100.0	2 8.7	7 30.4	3 13.0	1 4.3	2 8.7	0 0.0	17 73.9
卸売・小売業	236 100.0	9 3.8	125 53.0	33 14.0	28 11.9	35 14.8	4 1.7	100 42.4
飲食店	37 100.0	6 16.2	13 35.1	4 10.8	0 0.0	1 2.7	0 0.0	24 64.9
金融・保険業	25 100.0	0 0.0	13 52.0	2 8.0	8 32.0	9 36.0	1 4.0	4 16.0
不動産業	7 100.0	0 0.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	2 28.6	0 0.0	3 42.9
サービス業	183 100.0	5 2.7	83 45.4	51 27.9	19 10.4	26 14.2	2 1.1	67 36.6
その他	14 100.0	2 14.3	10 71.4	1 7.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0	6 42.9
正社員	346 100.0	11 3.2	175 50.6	67 19.4	40 11.6	60 17.3	6 1.7	124 35.8
臨時・パート	343 100.0	13 3.8	148 43.1	35 10.2	22 6.4	22 6.4	1 0.3	181 52.8

複数回答

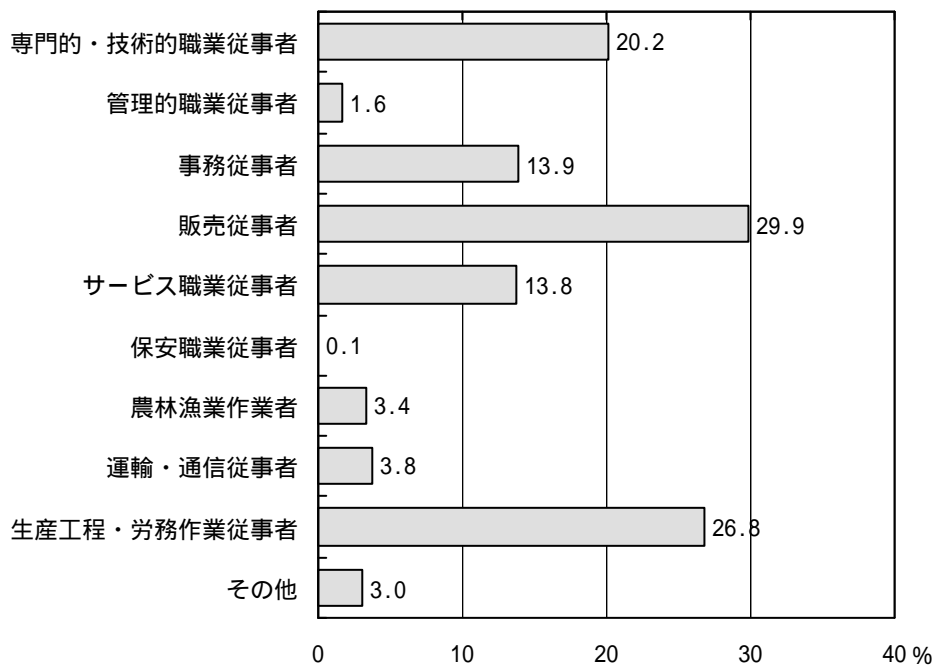
11 採用を予定している職種

問 11 貴社が、採用を予定している職種を教えてください。(はいくつでも)

- 1 専門的・技術的職業従事者 (土木・測量技術者、情報処理技術者、医師・看護師、弁護士、税理士など)
- 2 管理的職業従事者 (会社役員、管理職など)
- 3 事務従事者 (総務、企画、会計、キーパンチャー、オペレーターなど)
- 4 販売 (商品販売、不動産仲介人、保険外交員など)
- 5 サービス職業従事者 (ホームヘルパー、理容・美容師、調理人、接客・給仕など)
- 6 保安職業従事者 (警備員など)
- 7 農林漁業作業 (農耕・養蚕、養畜、育林、伐木・造材、漁労など)
- 8 運輸・通信従事者 (鉄道運転、バス運転、航空機関士、郵便外交員など)
- 9 生産工程・労務作業従事者 (金属加工、機械器具組立、各種製造、印刷、採掘、建設作業、土木作業、運搬労務など)
- 10 その他 ()

回答企業が採用を予定している職種をみると、「販売従事者」が最も多く、約3割が回答している。次いで、「生産工程・労務作業従事者」が3割弱、「専門的・技術的職業従事者」が約2割の順になっている。【図表 2-11-1】

【図表 2-11-1】採用を予定している職種



項目	実数	%
専門的・技術的職業従事者	154	20.2
管理的職業従事者	12	1.6
事務従事者	106	13.9
販売従事者	228	29.9
サービス職業従事者	105	13.8
保安職業従事者	1	0.1
農林漁業作業	26	3.4
運輸・通信従事者	29	3.8
生産工程・労務作業従事者	204	26.8
その他	23	3.0
回答対象者数	762	-

複数回答

採用を予定している職種を業種別にみると、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「不動産業」で販売従事者、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」で生産工程・労務作業従事者、「建設業」で専門的・技術的職業従事者などの割合が特に高くなっている。

雇用形態別にみると、「正社員」、「臨時・パート」とともに販売従事者、「生産工程・労務作業従事者」の割合が高くなっている。【図表2-11-2】

【図表2-11-2】業種別雇用形態別採用を予定している職種

上段：実数 下段：%

	合計	専門的 技術的 職業 従事者	管理的 職業 従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービ ス職業 従事者	保安 職業 従事者	農林漁 業作業 者	運輸・ 通信 従事者	生産工 程・労 務作業 従事者	その他
回答対象者数	762 100.0	154 20.2	12 1.6	106 13.9	228 29.9	105 13.8	1 0.1	26 3.4	29 3.8	204 26.8	23 3.0
農林漁業	21 100.0	0 0.0	1 4.8	1 4.8	2 9.5	1 4.8	0 0.0	19 90.5	0 0.0	2 9.5	0 0.0
建設業	127 100.0	67 52.8	1 0.8	6 4.7	7 5.5	0 0.0	0 0.0	1 0.8	2 1.6	65 51.2	1 0.8
製造業	125 100.0	16 12.8	1 0.8	13 10.4	24 19.2	4 3.2	0 0.0	3 2.4	0 0.0	87 69.6	2 1.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	21 100.0	6 28.6	1 4.8	1 4.8	6 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 47.6	0 0.0
運輸・通信業	22 100.0	0 0.0	2 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	19 86.4	2 9.1	0 0.0
卸売・小売業	209 100.0	14 6.7	4 1.9	32 15.3	155 74.2	12 5.7	0 0.0	1 0.5	6 2.9	24 11.5	3 1.4
飲食店	32 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.1	28 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 9.4
金融・保険業	25 100.0	2 8.0	0 0.0	10 40.0	13 52.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0
不動産業	7 100.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	4 57.1	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3
サービス業	160 100.0	46 28.8	2 1.3	37 23.1	13 8.1	57 35.6	1 0.6	0 0.0	2 1.3	11 6.9	9 5.6
その他	13 100.0	2 15.4	0 0.0	4 30.8	3 23.1	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0	2 15.4	3 23.1
正社員	346 100.0	78 22.5	8 2.3	48 13.9	77 22.3	26 7.5	0 0.0	11 3.2	15 4.3	89 25.7	9 2.6
臨時・パート	343 100.0	39 11.4	1 0.3	40 11.7	113 32.9	50 14.6	0 0.0	8 2.3	7 2.0	72 21.0	11 3.2

複数回答

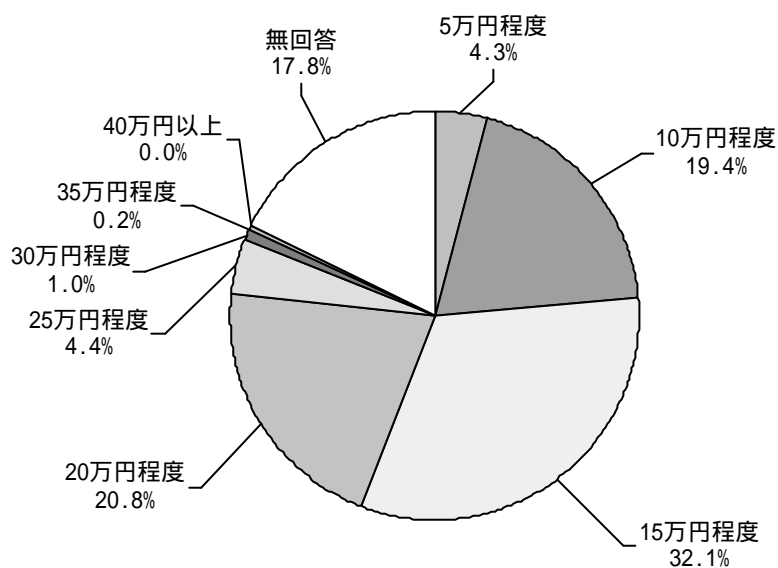
12 予定している賃金

問 12 貴社が予定している賃金(1人あたり月間)の予定を教えてください。(は1つ)

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1 5万円程度 | 2 10万円程度 | 3 15万円程度 |
| 4 20万円程度 | 5 25万円程度 | 6 30万円程度 |
| 7 35万円程度 | 8 40万円以上 | |

回答企業が予定している賃金をみると、「15万円程度」が最も多く、3割強を占めている。次いで、「20万円程度」、「10万円程度」が約2割の順となっており「20万円以下」が、全体の7割強を占めている。【図表2-12-1】

【図表2-12-1】 予定している賃金



項目	実数	%
5万円程度	41	4.3
10万円程度	183	19.4
15万円程度	303	32.1
20万円程度	197	20.8
25万円程度	42	4.4
30万円程度	9	1.0
35万円程度	2	0.2
40万円以上	0	0.0
無回答	168	17.8
合計	945	100.0

予定している賃金を業種別にみると、全般的に“10～20万円程度”で高い割合を示している。

“卸売・小売業”、“飲食店”などでは“10～15万円程度”で割合が高く、他産業よりも若干予定している賃金が低い傾向にある。逆に、“運輸・通信業”、“電気・ガス・熱供給・水道業”などでは“15～25万円程度”で割合が高く、他産業よりも若干予定している賃金が高い傾向にある。

雇用形態別にみると、“正社員”では“15～20万円程度”、“臨時・パート”では“10～15万円程度”で割合が高くなっており、“正社員”の方が予定している賃金が高い傾向にある。【表2-12-2】

【表2-12-2】業種別雇用形態別予定している賃金

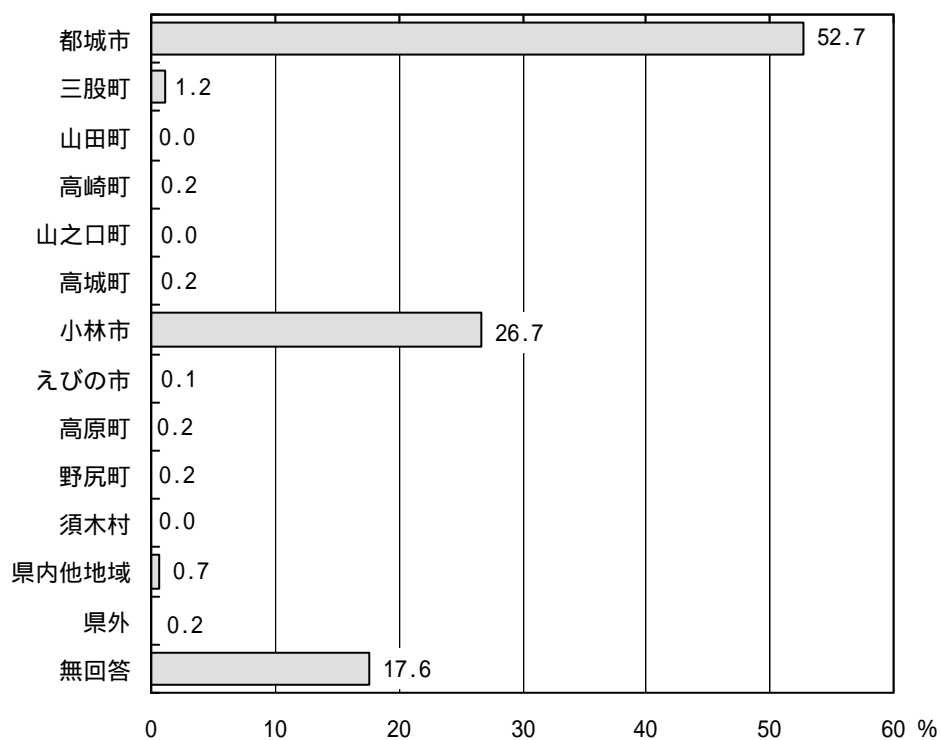
	合計	上段：実数 下段：%								
		5万円程度	10万円程度	15万円程度	20万円程度	25万円程度	30万円程度	35万円程度	40万円以上	無回答
回答者数	945 100.0	41 4.3	183 19.4	303 32.1	197 20.8	42 4.4	9 1.0	2 0.2	0 0.0	168 17.8
農林漁業	25 100.0	0 0.0	5 20.0	8 32.0	7 28.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 16.0
建設業	158 100.0	2 1.3	5 3.2	49 31.0	53 33.5	17 10.8	1 0.6	1 0.6	0 0.0	30 19.0
製造業	146 100.0	7 4.8	30 20.5	56 38.4	29 19.9	4 2.7	1 0.7	0 0.0	0 0.0	19 13.0
電気・ガス・熱供給・水道業	25 100.0	0 0.0	3 12.0	8 32.0	10 40.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.0
運輸・通信業	25 100.0	0 0.0	2 8.0	4 16.0	8 32.0	5 20.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0	4 16.0
卸売・小売業	278 100.0	16 5.8	70 25.2	76 27.3	42 15.1	7 2.5	3 1.1	0 0.0	0 0.0	64 23.0
飲食店	40 100.0	4 10.0	16 40.0	8 20.0	5 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 17.5
金融・保険業	25 100.0	2 8.0	7 28.0	8 32.0	6 24.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0
不動産業	9 100.0	1 11.1	1 11.1	3 33.3	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2
サービス業	198 100.0	8 4.0	40 20.2	79 39.9	32 16.2	4 2.0	2 1.0	1 0.5	0 0.0	32 16.2
その他	16 100.0	1 6.3	4 25.0	4 25.0	3 18.8	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5
正社員	346 100.0	1 0.3	24 6.9	137 39.6	117 33.8	26 7.5	8 2.3	0 0.0	0 0.0	33 9.5
臨時・パート	343 100.0	37 10.8	138 40.2	86 25.1	38 11.1	7 2.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	36 10.5

13 採用予定地

問 13 採用予定地を教えてください。(は1 つ)		
1 都城市	2 三股町	3 山田町
4 高崎町	5 山之口町	6 高城町
7 小林市	8 えびの市	9 高原町
10 野尻町	11 須木村	
12 北諸県、西諸県地域以外の県内の地域	13 県外	

回答企業の採用予定地をみると、「都城市」が最も多く、5割強を占めている。次いで、「小林市」が3割弱となっており、これら2市で全体の約8割を占めている。【図表 2-13】

【図表 2-13】採用予定地



項目	実数	%
都城市	498	52.7
三股町	11	1.2
山田町	0	0.0
高崎町	2	0.2
山之口町	0	0.0
高城町	2	0.2
小林市	252	26.7
えびの市	1	0.1
高原町	2	0.2
野尻町	2	0.2
須木村	0	0.0
北諸県、西諸県地域以外の県内の地域	7	0.7
県外	2	0.2
無回答	166	17.6
合計	945	100.0

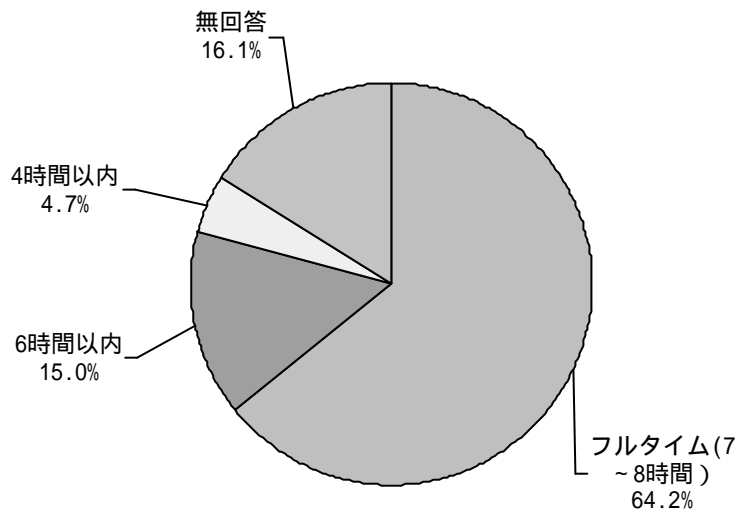
14 予定している勤務時間

問 14 貴社が予定している1日当たりの勤務時間を教えてください。(は1つ)

- 1 フルタイム(7～8時間)
- 2 6時間以内
- 3 4時間以内

回答企業の予定している1日当たりの勤務時間をみると、「フルタイム(7～8時間)」が最も多く、6割半を占めている。フルタイム以外は、「6時間以内」、「4時間以内」を合わせても、約2割に止まっている。【図表2-14-1】

【図表2-14-1】 予定している勤務時間



項目	実数	%
フルタイム(7～8時間)	607	64.2
6時間以内	142	15.0
4時間以内	44	4.7
無回答	152	16.1
合計	945	100.0

予定している勤務時間を業種別にみると、全般的に“フルタイム(7～8時間)”が高い割合を示している。

しかし、「卸売・小売業」、「飲食店」、「金融・保険業」では、「6時間以内」の割合が、他産業より高くなっており、短時間労働力を求める傾向にある。

雇用形態別にみると、「正社員」、「臨時・パート」ともに「フルタイム」が高い割合を示しているが、「臨時・パート」では「6時間以内」の割合も高く、「正社員」より「臨時・パート」に短時間労働力を求める傾向がつかえる。【図表2-14-2】

【図表2-14-2】業種別雇用形態別予定している勤務時間

	上段：実数 下段：%				
	合計	フルタイム(7～8時間)	6時間以内	4時間以内	無回答
回答者数	945 100.0	607 64.2	142 15.0	44 4.7	152 16.1
農林漁業	25 100.0	18 72.0	3 12.0	0 0.0	4 16.0
建設業	158 100.0	131 82.9	2 1.3	1 0.6	24 15.2
製造業	146 100.0	109 74.7	12 8.2	8 5.5	17 11.6
電気・ガス・熱供給・水道業	25 100.0	17 68.0	3 12.0	0 0.0	5 20.0
運輸・通信業	25 100.0	19 76.0	1 4.0	0 0.0	5 20.0
卸売・小売業	278 100.0	149 53.6	63 22.7	12 4.3	54 19.4
飲食店	40 100.0	10 25.0	16 40.0	7 17.5	7 17.5
金融・保険業	25 100.0	15 60.0	7 28.0	1 4.0	2 8.0
不動産業	9 100.0	5 55.6	1 11.1	1 11.1	2 22.2
サービス業	198 100.0	124 62.6	30 15.2	13 6.6	31 15.7
その他	16 100.0	10 62.5	4 25.0	1 6.3	1 6.3
正社員	346 100.0	308 89.0	8 2.3	2 0.6	28 8.1
臨時・パート	343 100.0	157 45.8	114 33.2	40 11.7	32 9.3

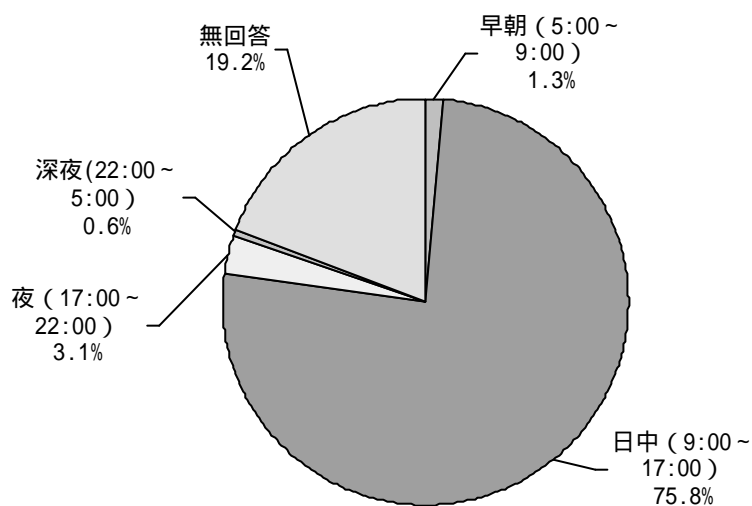
15 予定している勤務時間帯

問 15 貴社が予定している勤務時間帯を教えてください。(は1つ)

- 1 早朝 (6 : 00 ~ 9 : 00) 2 日中 (9 : 00 ~ 17 : 00)
 3 夜 (17 : 00 ~ 22 : 00) 4 深夜 (22 : 00 ~ 5 : 00)

回答企業の予定している勤務時間帯をみると、「日中」が圧倒的に多く、7割半を占めている。【図表 2-15-1】

【図表 2-15-1】 予定している勤務時間帯



項目	実数	%
早朝 (5:00 ~ 9:00)	12	1.3
日中 (9:00 ~ 17:00)	717	75.9
夜 (17:00 ~ 22:00)	29	3.1
深夜 (22:00 ~ 5:00)	6	0.6
無回答	181	19.2
合計	945	100.0

予定している勤務時間を業種別にみると、全般的に“日中(9:00～17:00)”が高い割合を示している。

しかし、“飲食店”では、他産業と比べて「夜(17:00～22:00)」の割合が高いという傾向がある。【図表2-15-2】

【図表2-15-2】業種別予定している勤務時間帯

	合計	早朝 (5:00～ 9:00)	日中 (9:00～ 17:00)	夜(17:00 ～22:00)	深夜 (22:00～ 5:00)	無回答
回答者数	945 100.0	12 1.3	717 75.9	29 3.1	6 0.6	181 19.2
農林漁業	25 100.0	0 0.0	21 84.0	0 0.0	0 0.0	4 16.0
建設業	158 100.0	0 0.0	129 81.6	0 0.0	0 0.0	29 18.4
製造業	146 100.0	5 3.4	118 80.8	0 0.0	1 0.7	22 15.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	25 100.0	1 4.0	20 80.0	0 0.0	0 0.0	4 16.0
運輸・通信業	25 100.0	0 0.0	14 56.0	1 4.0	1 4.0	9 36.0
卸売・小売業	278 100.0	2 0.7	205 73.7	6 2.2	3 1.1	62 22.3
飲食店	40 100.0	1 2.5	17 42.5	14 35.0	0 0.0	8 20.0
金融・保険業	25 100.0	1 4.0	23 92.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0
不動産業	9 100.0	0 0.0	7 77.8	0 0.0	0 0.0	2 22.2
サービス業	198 100.0	2 1.0	150 75.8	8 4.0	1 0.5	37 18.7
その他	16 100.0	0 0.0	13 81.3	0 0.0	0 0.0	3 18.8

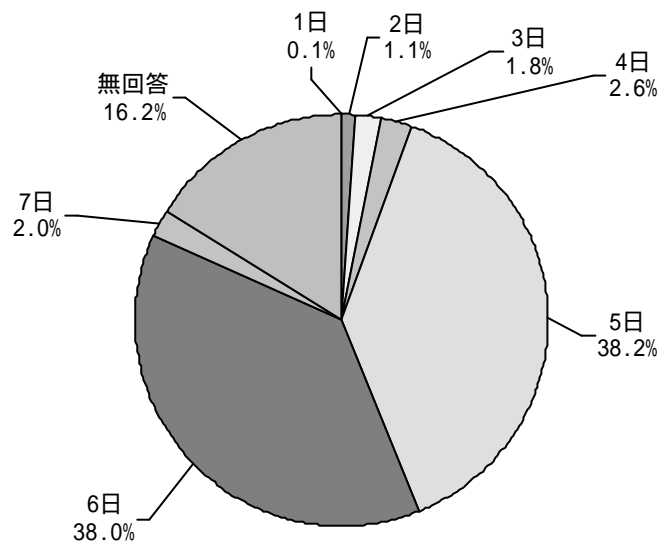
16 予定している勤務日数

問 16 貴社が予定している1週間当たりの勤務日数を教えてください。(は1つ)

1 1日 2 2日 3 3日 4 4日
5 5日 6 6日 7 7日

回答企業の予定している勤務日数をみると、「5日」、「6日」がそれぞれ4割弱で最も多く、この2つで8割弱を占めている。【図表 2-16】

【図表 2-16】 予定している勤務日数



項目	実数	%
1日	1	0.1
2日	10	1.1
3日	17	1.8
4日	25	2.6
5日	361	38.2
6日	359	38.0
7日	19	2.0
無回答	153	16.2
合計	945	100.0

17 土・日、祝祭日の勤務予定

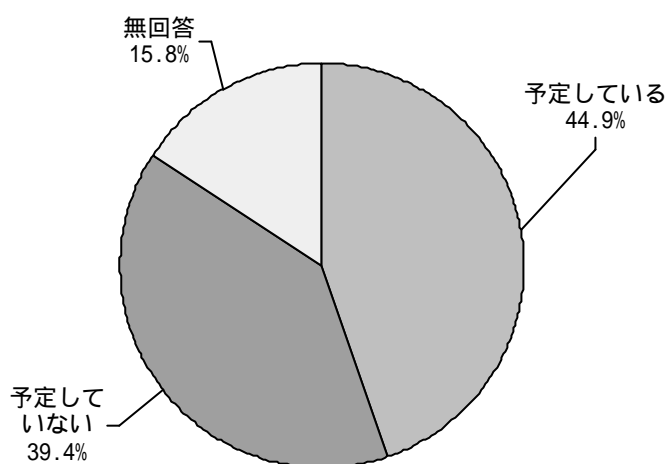
問 17 貴社は土・日、祝日の勤務を予定していますか。(は1つ)

1 予定している

2 予定していない

回答企業の土・日、祝祭日の勤務予定をみると、「予定している」が4割半、「予定していない」が約4割であり、ほぼ半々の割合となっている。【図表2-17】

【図表2-17】土・日、祝祭日の勤務予定



項目	実数	%
予定している	424	44.9
予定していない	372	39.4
無回答	149	15.8
合計	945	100.0

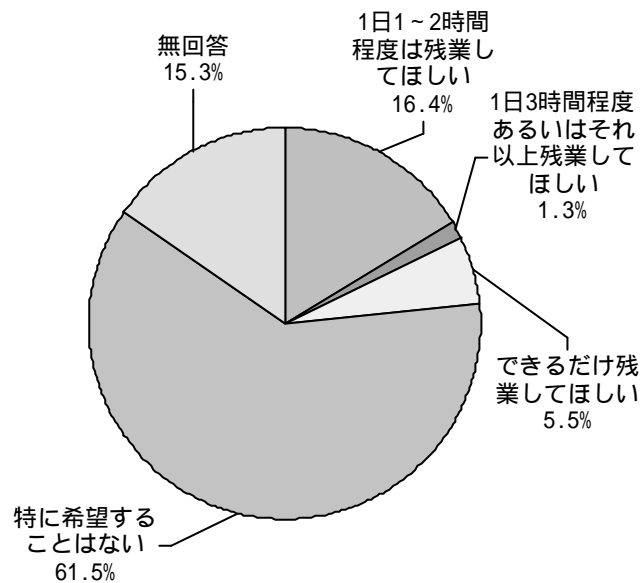
18 残業について望むこと

問 18 貴社では、残業についてどのようなことを望みますか。(は1つ)

- 1 1日1～2時間程度は残業してほしい
- 2 1日3時間程度あるいはそれ以上残業してほしい
- 3 できるだけ残業してほしい
- 4 特に希望することはない

回答企業が残業について望むことをみると、「特に希望することはない」の割合が最も高く、約6割を占めている。次いで、「1日に1～2時間は残業してほしい」が2割弱を占めており、長時間の残業を希望する企業はほとんどない。【図表 2-18】

【図表 2-18】 残業について望むこと



項目	実数	%
1日1～2時間程度は残業してほしい	155	16.4
1日3時間程度あるいはそれ以上残業してほしい	12	1.3
できるだけ残業してほしい	52	5.5
特に希望することはない	581	61.5
無回答	145	15.3
合計	945	100.0

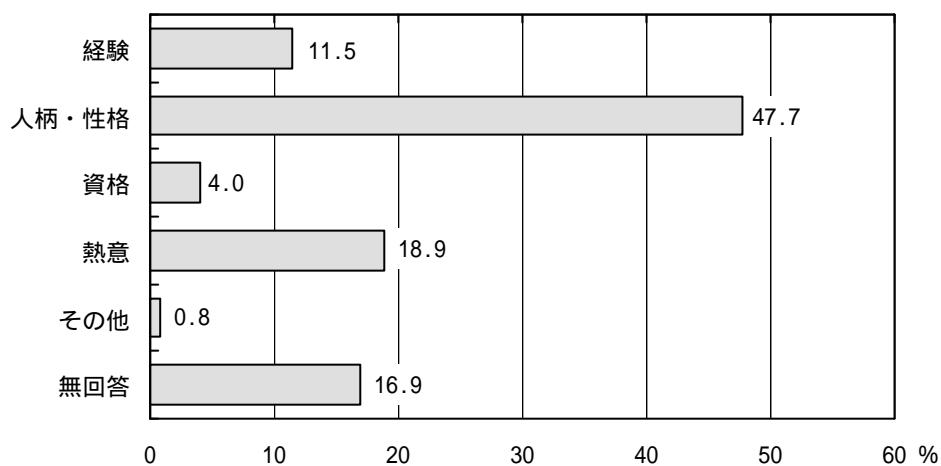
19 採用を行う際に重視するもの

問 19 貴社が採用を行う際に、特に重要視するものを教えてください。(は1つ)

- 1 経験 2 人柄・性格 3 資格
4 熱意 5 その他 ()

回答企業が採用を行う際に重視するものをみると、「人柄・性格」の割合が最も高く、5割弱を占めている。次いで、「熱意」、「経験」の順となっている。【図表 2-19】

【図表 2-19】採用を行う際に重視するもの



項目	実数	%
経験	109	11.5
人柄・性格	451	47.7
資格	38	4.0
熱意	179	18.9
その他	8	0.8
無回答	160	16.9
合計	945	100.0

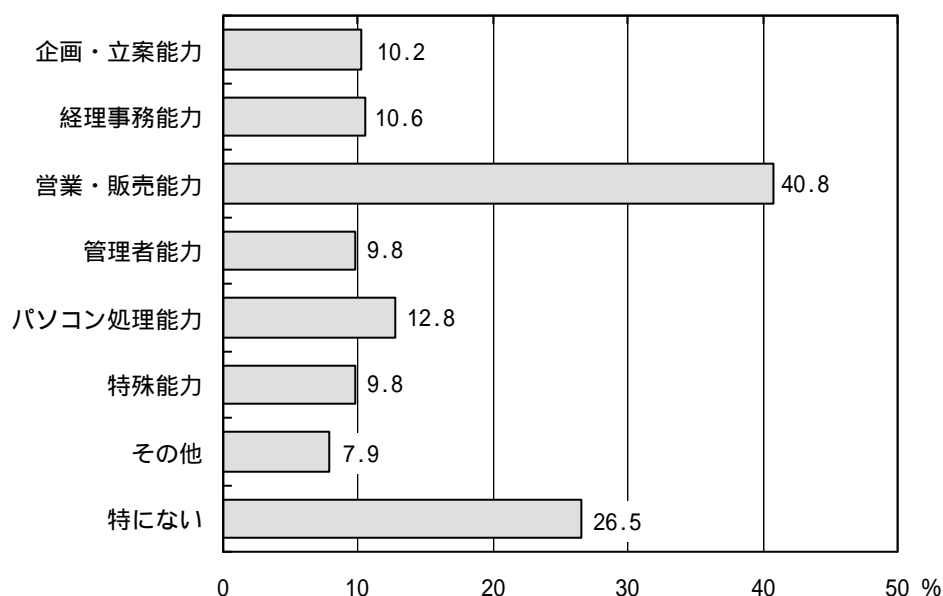
20 採用を行う際に重視する職業能力

問 20 貴社が採用を行う際に、重視する職業能力について教えてください。(は2 つまで)

- 1 企画・立案能力 2 経理事務能力 3 営業・販売能力
 4 管理者能力 5 パソコン処理能力
 6 特殊能力(具体的に：)
 7 その他 ()
 8 特にない

回答企業が採用を行う際に重視する職業能力をみると、「営業・販売能力」の割合が最も高く、約4割の回答がある。「特にない」の割合は3割弱に止まっており、何らかの職業能力を身に付けていることを企業が求めている姿がうかがわれる。【図表 2-20】

【図表 2-20】採用を行う際に重視する職業能力



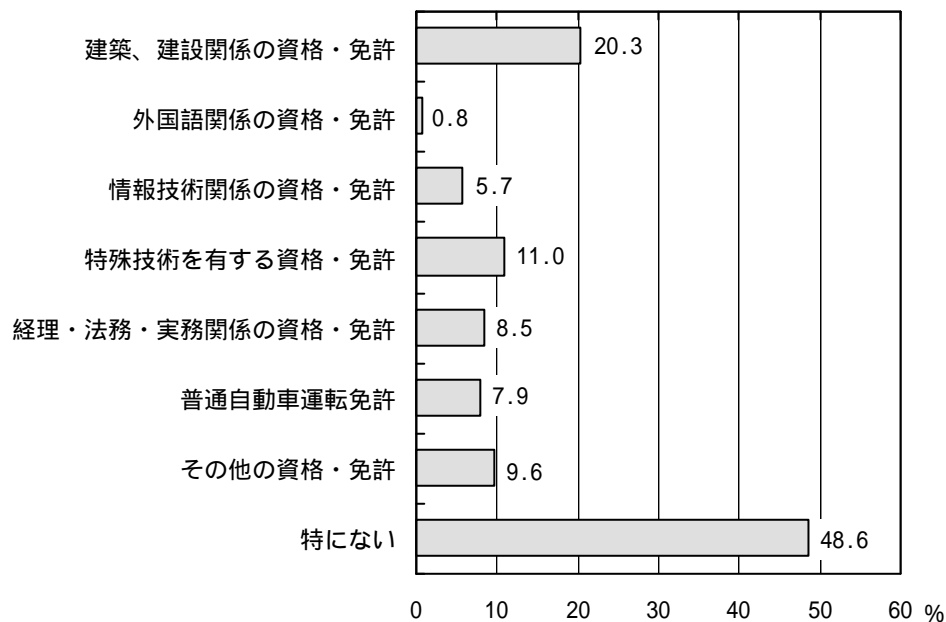
項目	実数	%
企画・立案能力	81	10.2
経理事務能力	84	10.6
営業・販売能力	324	40.8
管理者能力	78	9.8
パソコン処理能力	102	12.8
特殊能力	78	9.8
その他	63	7.9
特にない	211	26.5
回答対象者数	795	-
複数回答		

21 採用を行う際に重視する資格・免許

- 問 21 貴社が採用を行う際に、重視する資格・免許について教えてください。(は2 つまで)
- 1 建築、建設関係の資格・免許(技術士、建築士、測量士、電気工事士など)
 - 2 外国語関係の資格・免許(TOEIC、実用英語技能検定など)
 - 3 情報技術関係の資格・免許(情報処理技術者、SE、システムアドミニストレーターなど)
 - 4 特殊技術を有する資格・免許(大型免許、大型特殊免許など)
 - 5 経理・法務・実務関係の資格・免許(社会保険労務士、簿記検定、不動産鑑定士など)
 - 6 その他の資格・免許()
 - 7 特にない

回答企業が採用を行う際に重視する資格・免許をみると、「建築、建設関係」の割合が最も高く、約2割の回答がある。「特にない」の割合は約5割であり、半数の企業が、何らかの資格・免許を身に付けていることを求めている。【図表 2-21】

【図表 2-21】採用を行う際に重視する資格・免許



項目	実数	%
建築、建設関係の資格・免許	170	20.3
外国語関係の資格・免許	7	0.8
情報技術関係の資格・免許	48	5.7
特殊技術を有する資格・免許	92	11.0
経理・法務・実務関係の資格・免許	71	8.5
普通自動車運転免許	66	7.9
その他の資格・免許	80	9.6
特にない	407	48.6
回答対象者数	837	-

複数回答

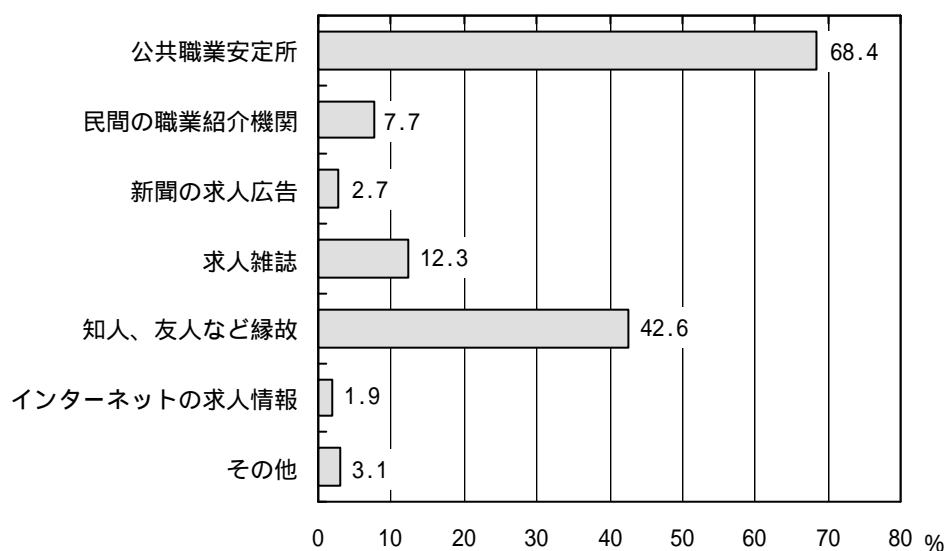
22 採用を行う際に利用した媒体

問 22 貴社が採用を行う際に利用した媒体を教えてください。(はいくつでも)

- | | |
|---------------------------|----------------|
| 1 公共職業安定所 (ハローワーク、パートバンク) | 2 民間の職業紹介機関 |
| 3 新聞の求人広告 | 4 求人雑誌 |
| 5 知人、友人など縁故 | 6 インターネットの求人情報 |
| 7 その他 () | |

回答企業が採用を行う際に利用した媒体をみると、「公共職業安定所」の割合が最も高く、7割弱の回答がある。次いで「知人、友人など縁故」の割合が高く、4割強の回答がある。【図表 2-22】

【図表 2-22】採用を行う際に利用した媒体



項目	実数	%
公共職業安定所	566	68.4
民間の職業紹介機関	64	7.7
新聞の求人広告	22	2.7
求人雑誌	102	12.3
知人、友人など縁故	352	42.6
インターネットの求人情報	16	1.9
その他	26	3.1
回答対象者数	827	-
複数回答		

求職者用アンケート調査結果

求職者用アンケート調査結果

回答者の概要

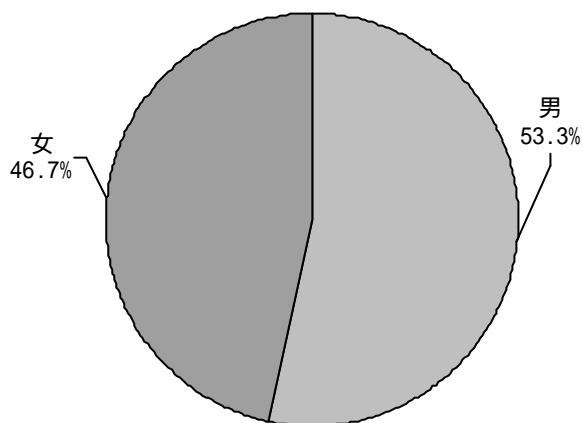
1 性別

問1 あなたの性別を教えてください。(は1つ)

1 男 2 女

回答者の性別をみると、「男性」が5割強、「女性」が5割弱を占めており、男女ともほぼ同じ割合である。【図表3-1】

【図表3-1】回答者の性別



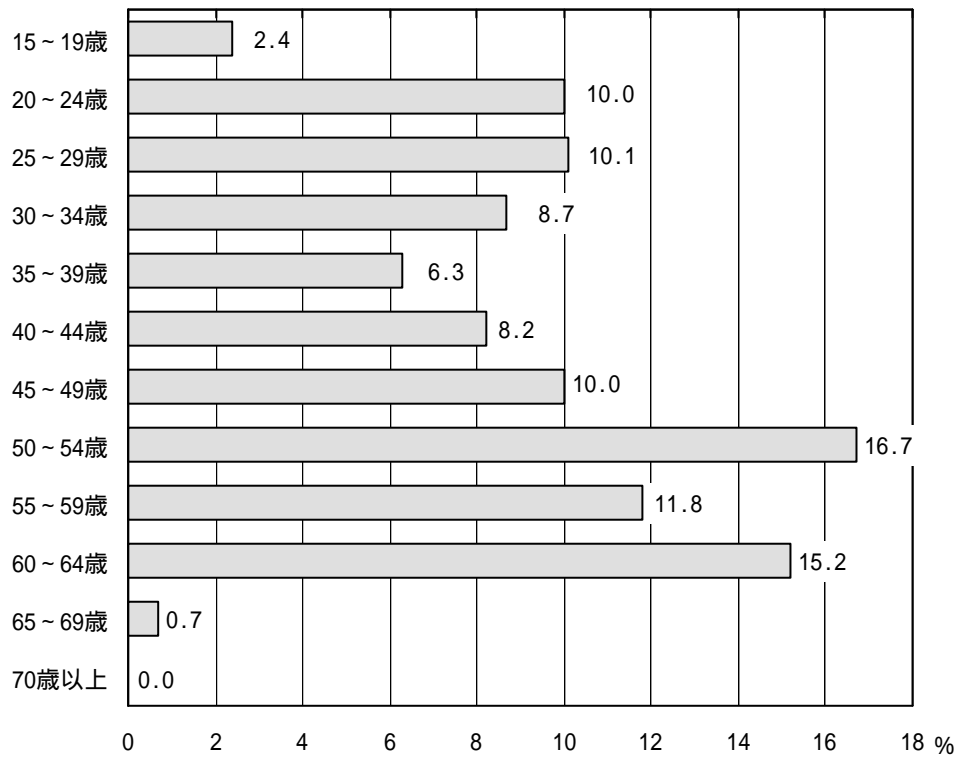
項目	実数	%
男	486	53.3
女	426	46.7
合計	912	100.0

2 年齢

問2 あなたの年齢は次のどれにあてはまりますか。(は1つ)		
1 15～19歳	2 20～24歳	3 25～29歳
4 30～34歳	5 35～39歳	6 40～44歳
7 45～49歳	8 50～54歳	9 55～59歳
10 60～64歳	11 65～69歳	12 70歳以上

回答者の年齢をみると、「50歳以上」の割合が高く、全体の4割半を占めている。【図表3-2】

【図表3-2】回答者の年齢



項目	実数	%
15～19歳	22	2.4
20～24歳	91	10.0
25～29歳	92	10.1
30～34歳	79	8.7
35～39歳	57	6.3
40～44歳	75	8.2
45～49歳	91	10.0
50～54歳	152	16.7
55～59歳	108	11.8
60～64歳	139	15.2
65～69歳	6	0.7
70歳以上	0	0.0
合計	912	100.0

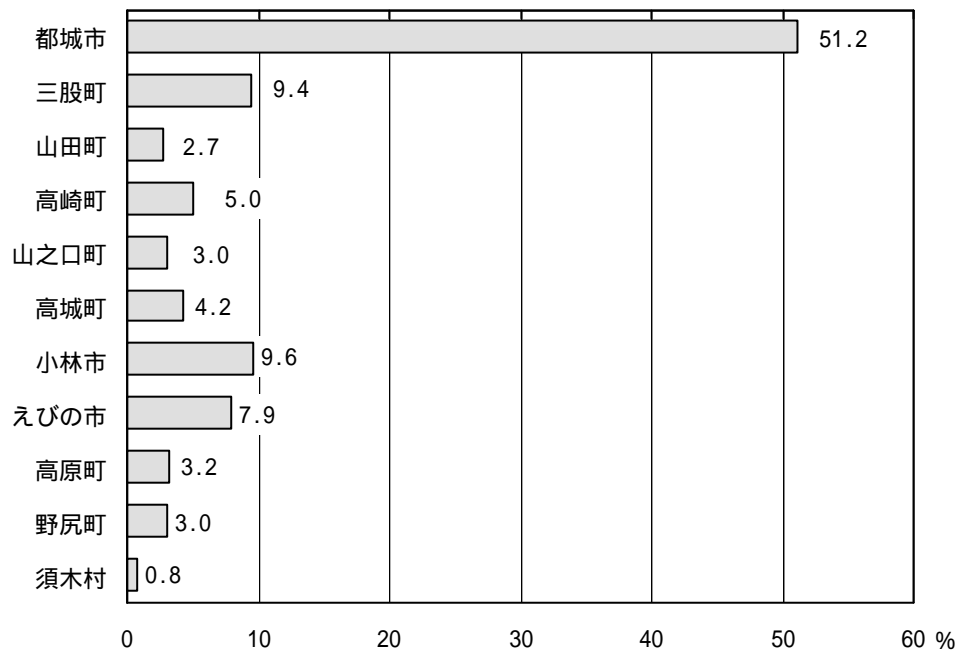
3 居住地

問3 あなたがお住まいの市町村を教えてください。(は1つ)

- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1 都城市 | 2 三股町 | 3 山田町 | 4 高崎町 |
| 5 山之口町 | 6 高城町 | 7 小林市 | 8 えびの市 |
| 9 高原町 | 10 野尻町 | 11 須木村 | |

回答者の居住地をみると、「都城市」の割合が最も多く、全体の約5割を占めている。次いで、「小林市」、「三股町」、「えびの市」の割合が高くなっている。【図表3-3】

【図表3-3】回答者の居住地



項目	実数	%
都城市	467	51.2
三股町	86	9.4
山田町	25	2.7
高崎町	46	5.0
山之口町	27	3.0
高城町	38	4.2
小林市	88	9.6
えびの市	72	7.9
高原町	29	3.2
野尻町	27	3.0
須木村	7	0.8
合計	912	100.0

4 世帯主との続柄

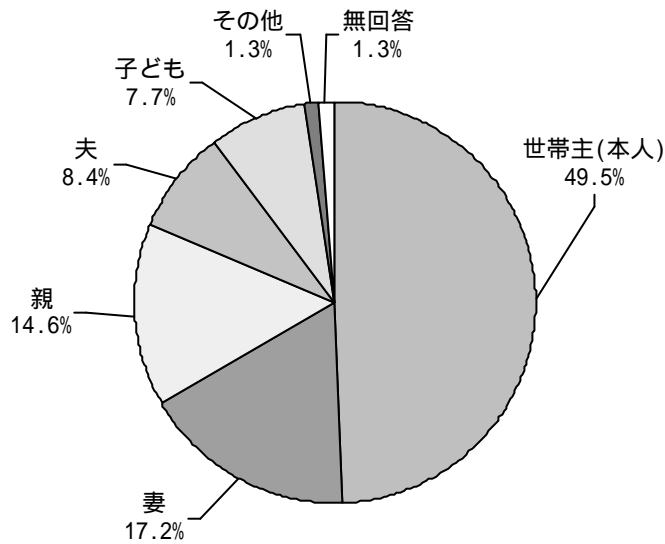
問4 あなたと世帯主の方との続柄を教えてください。(は1つ)

1 世帯主(本人) 2 夫 3 妻 4 子ども

5 親 6 その他 ()

回答者の世帯主との続柄をみると、「世帯主(本人)」の割合が最も多く、全体の約5割を占めている。次いで、「妻」、「親」の順となっている。【図表3-4】

【図表3-4】世帯主との続柄



項目	実数	%
世帯主(本人)	451	49.5
夫	77	8.4
妻	157	17.2
子ども	70	7.7
親	133	14.6
その他	12	1.3
無回答	12	1.3
合計	912	100.0

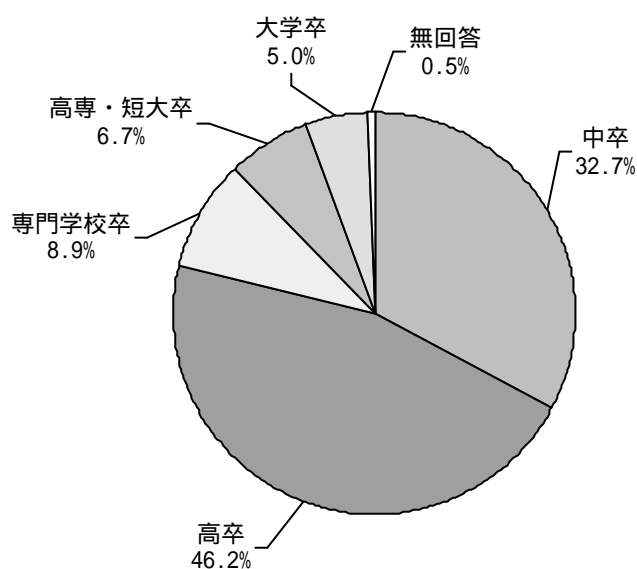
5 最終学歴

問5 あなたの最終学歴を教えてください。(は1つ)

- | | | |
|----------|-------|---------|
| 1 中卒 | 2 高卒 | 3 専門学校卒 |
| 4 高専・短大卒 | 5 大学卒 | 6 大学院卒 |

回答者の最終学歴をみると、「高卒」の割合が最も多く、5割弱を占めている。次いで、「中卒」の割合が3割強を占めており、中卒、高卒を合わせると、全体の約8割を占めている。【図表3-5】

【図表3-5】回答者の最終学歴



項目	実数	%
中卒	298	32.7
高卒	421	46.2
専門学校卒	81	8.9
高専・短大卒	61	6.7
大学卒	46	5.0
大学院卒	0	0.0
無回答	5	0.5
合計	912	100.0

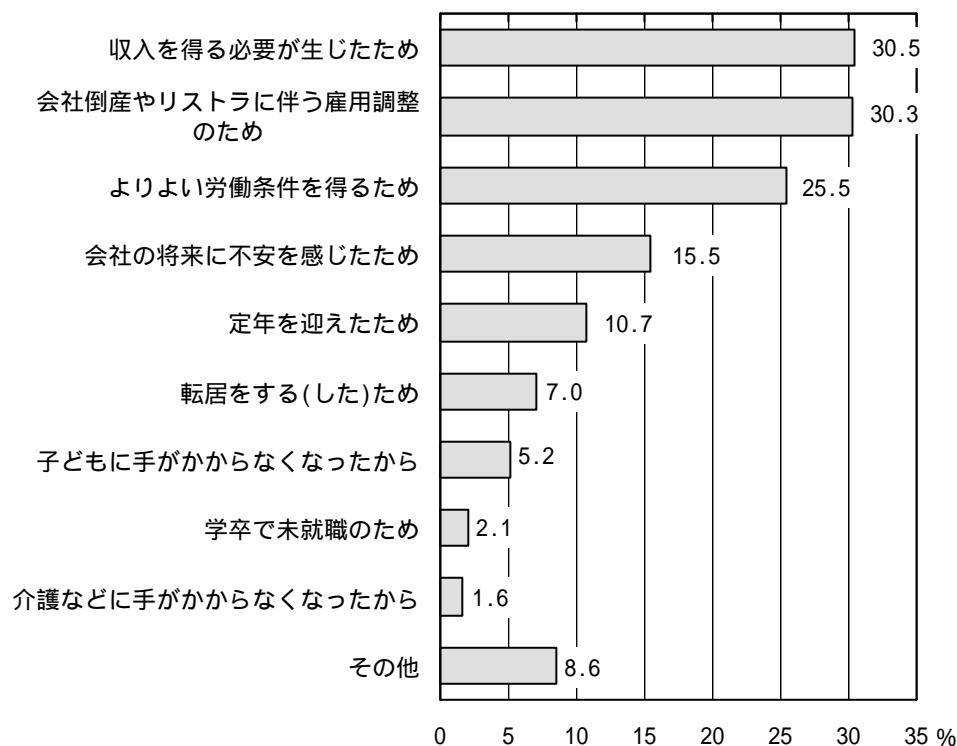
6 求職する理由

問6 あなたが求職する理由を教えてください。(はいくつでも)

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 1 定年を迎えたため | 2 会社倒産やリストラに伴う雇用調整のため |
| 3 会社の将来に不安を感じたため | 4 よりよい労働条件を得るため |
| 5 転居をする(した)ため | 6 収入を得る必要が生じたため |
| 7 子どもに手がかからなくなったから | 8 介護などに手がかからなくなったから |
| 9 学卒で未就職のため | 10 その他() |

回答者の求職する理由をみると、「収入を得る必要が生じたため」、「会社倒産やリストラに伴う雇用調整のため」の割合が最も多く、それぞれ約3割の回答があった。次いで、「よりよい労働条件を得るため」、「会社の将来に不安を感じたため」の順となっている。【図表3-6-1】

【図表3-6-1】 求職する理由



項目	実数	%
収入を得る必要が生じたため	274	30.5
会社倒産やリストラに伴う雇用調整のため	272	30.3
よりよい労働条件を得るため	229	25.5
会社の将来に不安を感じたため	139	15.5
定年を迎えたため	96	10.7
転居をする(した)ため	63	7.0
子どもに手がかからなくなったから	47	5.2
学卒で未就職のため	19	2.1
介護などに手がかからなくなったから	14	1.6
その他	77	8.6
回答対象者数	897	-
複数回答		

求職する理由を年齢別にみると、「35～64歳」の中高年齢層、中でも「45～59歳」で会社倒産やリストラに伴う雇用調整のため」の割合が、特に高くなっている。また、「15～39歳」、中でも「15～24歳」の若い世代で「よりよい労働条件を得るため」の割合が、特に高くなっている。【図表3-6-2】

【図表3-6-2】年齢別求職する理由

	回答数	上段：実数 下段：%									
		収入を得る必要が生じたため	会社倒産やリストラに伴う雇用調整のため	よりよい労働条件を得るため	会社の将来に不安を感じたため	定年を迎えたため	転居をする(した)ため	子どもに手がかからなくなったから	学卒で未就職のため	介護に手がかからなくなったから	その他
回答対象者数	897 100.0	274 30.5	272 30.3	229 25.5	139 15.5	96 10.7	63 7.0	47 5.2	19 2.1	14 1.6	77 8.6
15～19歳	22 100.0	7 31.8	3 13.6	10 45.5	4 18.2	2 9.1	1 4.5	0 0.0	4 18.2	0 0.0	1 4.5
20～24歳	91 100.0	30 33.0	8 8.8	37 40.7	17 18.7	0 0.0	8 8.8	3 3.3	10 11.0	0 0.0	10 11.0
25～29歳	92 100.0	35 38.0	13 14.1	30 32.6	18 19.6	1 1.1	17 18.5	11 12.0	3 3.3	1 1.1	5 5.4
30～34歳	79 100.0	32 40.5	11 13.9	33 41.8	13 16.5	0 0.0	5 6.3	3 3.8	0 0.0	0 0.0	11 13.9
35～39歳	57 100.0	17 29.8	13 22.8	21 36.8	16 28.1	0 0.0	4 7.0	6 10.5	1 1.8	0 0.0	7 12.3
40～44歳	72 100.0	19 26.4	22 30.6	33 45.8	21 29.2	0 0.0	4 5.6	3 4.2	0 0.0	0 0.0	5 6.9
45～49歳	90 100.0	27 30.0	39 43.3	15 16.7	17 18.9	0 0.0	10 11.1	5 5.6	0 0.0	2 2.2	7 7.8
50～54歳	149 100.0	43 28.9	81 54.4	26 17.4	18 12.1	2 1.3	8 5.4	10 6.7	0 0.0	4 2.7	9 6.0
55～59歳	104 100.0	27 26.0	54 51.9	14 13.5	10 9.6	12 11.5	4 3.8	2 1.9	0 0.0	2 1.9	11 10.6
60～64歳	135 100.0	34 25.2	27 20.0	10 7.4	5 3.7	75 55.6	1 0.7	4 3.0	1 0.7	5 3.7	10 7.4
65～69歳	6 100.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

複数回答

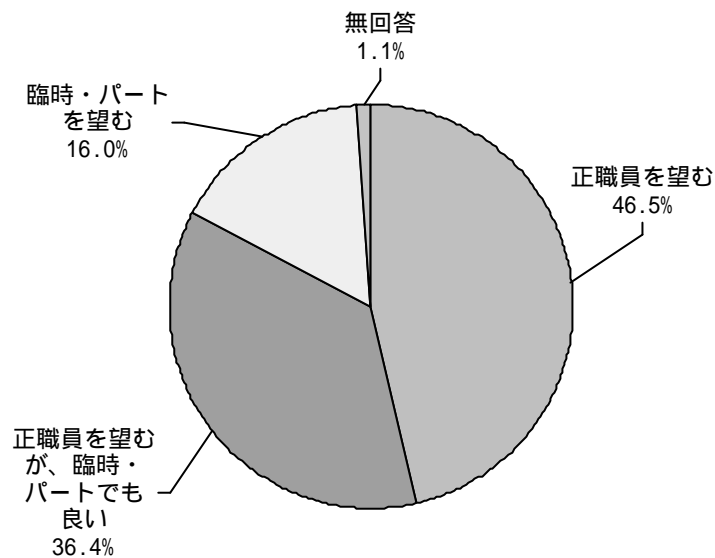
7 希望する雇用形態

問7 あなたが望む雇用形態を教えてください。(は1つ)

- 1 正職員を望む
- 2 正職員を望むが、臨時・パートでも良い
- 3 臨時・パートを望む

回答者の希望する雇用形態をみると、「正職員を望む」割合が5割弱、「臨時・パートを望む」割合が2割弱を占めている。なお、「正職員を望むがパートでも良い」の割合が4割弱もあり、自分の希望を下げざるを得ない厳しい就職環境がうかがえる。【図表3-7-1】

【図表3-7-1】希望する雇用形態



項目	実数	%
正職員を望む	424	46.5
正職員を望むが、臨時・パートでも良い	332	36.4
臨時・パートを望む	146	16.0
無回答	10	1.1
合計	912	100.0

希望する雇用形態を性別にみると、「正社員を望む」割合が、「男性」は「女性」に比べ約2倍と高い割合を示している。逆に「臨時・パートを望む」割合が、「女性」が「男性」の約5倍と高い割合を示している。

年齢別にみると、「15～59歳」の間で、全般的に「正社員を望む」割合が高くなっている。また、「15～19歳」及び「60～69歳」の若い層と高年齢層では、「正社員を望むが臨時・パートでもよい」の割合が高くなっている。【図表3-7-2】

【図表3-7-2】性別年齢別希望する雇用形態

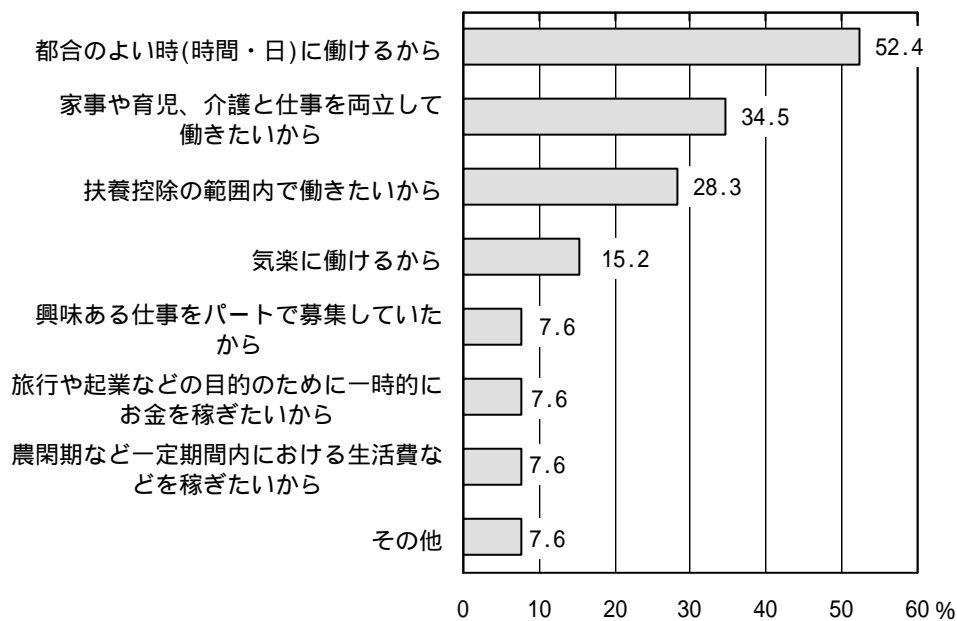
	回答数	上段：実数 下段：%			
		正職員を望む	正職員を望むが、臨時・パートでもよい	臨時・パートを望む	無回答
回答者合計	912 100.0	424 46.5	332 36.4	146 16.0	10 1.1
男	486 100.0	288 59.3	163 33.5	28 5.8	7 1.4
女	426 100.0	136 31.9	169 39.7	118 27.7	3 0.7
15～19歳	22 100.0	13 59.1	9 40.9	0 0.0	0 0.0
20～24歳	91 100.0	51 56.0	29 31.9	11 12.1	0 0.0
25～29歳	92 100.0	49 53.3	22 23.9	21 22.8	0 0.0
30～34歳	79 100.0	39 49.4	27 34.2	13 16.5	0 0.0
35～39歳	57 100.0	28 49.1	21 36.8	8 14.0	0 0.0
40～44歳	75 100.0	46 61.3	24 32.0	4 5.3	1 1.3
45～49歳	91 100.0	46 50.5	31 34.1	12 13.2	2 2.2
50～54歳	152 100.0	78 51.3	55 36.2	17 11.2	2 1.3
55～59歳	108 100.0	52 48.1	42 38.9	13 12.0	1 0.9
60～64歳	139 100.0	22 15.8	69 49.6	44 31.7	4 2.9
65～69歳	6 100.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0
70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

7-1 パート・アルバイトで働きたい理由

- 付問1 「3 臨時・パートを望む」と答えた方のみおうかがいします。あなたがパート・アルバイトで働きたい主な理由を教えてください。(は2 つまで)
- 1 都合のよい時(時間・日)に働けるから
 - 2 気楽に働けるから
 - 3 扶養控除の範囲内で働きたいから
 - 4 興味ある仕事をパートで募集していたから
 - 5 家事や育児、介護と仕事を両立して働きたいから
 - 6 旅行や起業などの目的のために一時的にお金を稼ぎたいから
 - 7 農閑期など一定期間内における生活費等を稼ぎたいから
 - 8 その他 ()

問7で「臨時・パートを望む」と回答した者のパート・アルバイトで働きたい理由をみると、「都合のよいときに働けるから」の割合が最も高く、5割強が回答している。次いで、「家事や育児、介護と仕事を両立して働きたいから」、「扶養控除の範囲内で働きたいから」の順となっている。【図表3-(7-1)】

【図表3-(7-1)】パート・アルバイトで働きたい理由



項目	実数	%
都合のよい時(時間・日)に働けるから	76	52.4
家事や育児、介護と仕事を両立して働きたいから	50	34.5
扶養控除の範囲内で働きたいから	41	28.3
気楽に働けるから	22	15.2
興味ある仕事をパートで募集していたから	11	7.6
旅行や起業などの目的のために一時的にお金を稼ぎたいから	11	7.6
農閑期など一定期間内における生活費等を稼ぎたいから	11	7.6
その他	11	7.6
回答対象者数	145	-

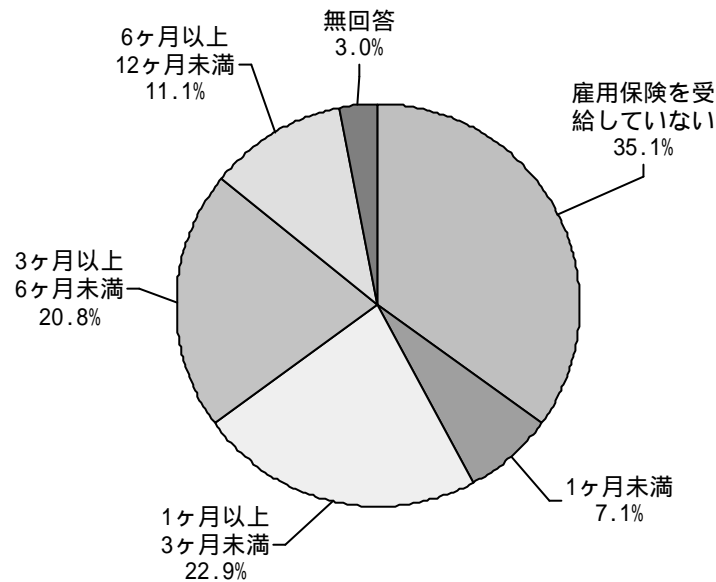
複数回答
問7で「3臨時・パートを望む」に回答

8 雇用保険の残り月数

- 問8 あなたの雇用保険の残り月数を教えてください。(は1つ)
- | | |
|----------------|--------------|
| 1 雇用保険を受給していない | 2 1ヶ月未満 |
| 3 1ヶ月以上3ヶ月未満 | 4 3ヶ月以上6ヶ月未満 |
| 5 6ヶ月以上12ヶ月未満 | |

回答者の雇用保険の残り月数を見ると、「受給している」割合が約6割、「受給していない」割合が3割半となっている。【図表3-8】

【図表3-8】雇用保険の残り月数



項目	実数	%
雇用保険を受給していない	320	35.1
1ヶ月未満	65	7.1
1ヶ月以上3ヶ月未満	209	22.9
3ヶ月以上6ヶ月未満	190	20.8
6ヶ月以上12ヶ月未満	101	11.1
無回答	27	3.0
合計	912	100.0

回答者が就職時に希望する条件

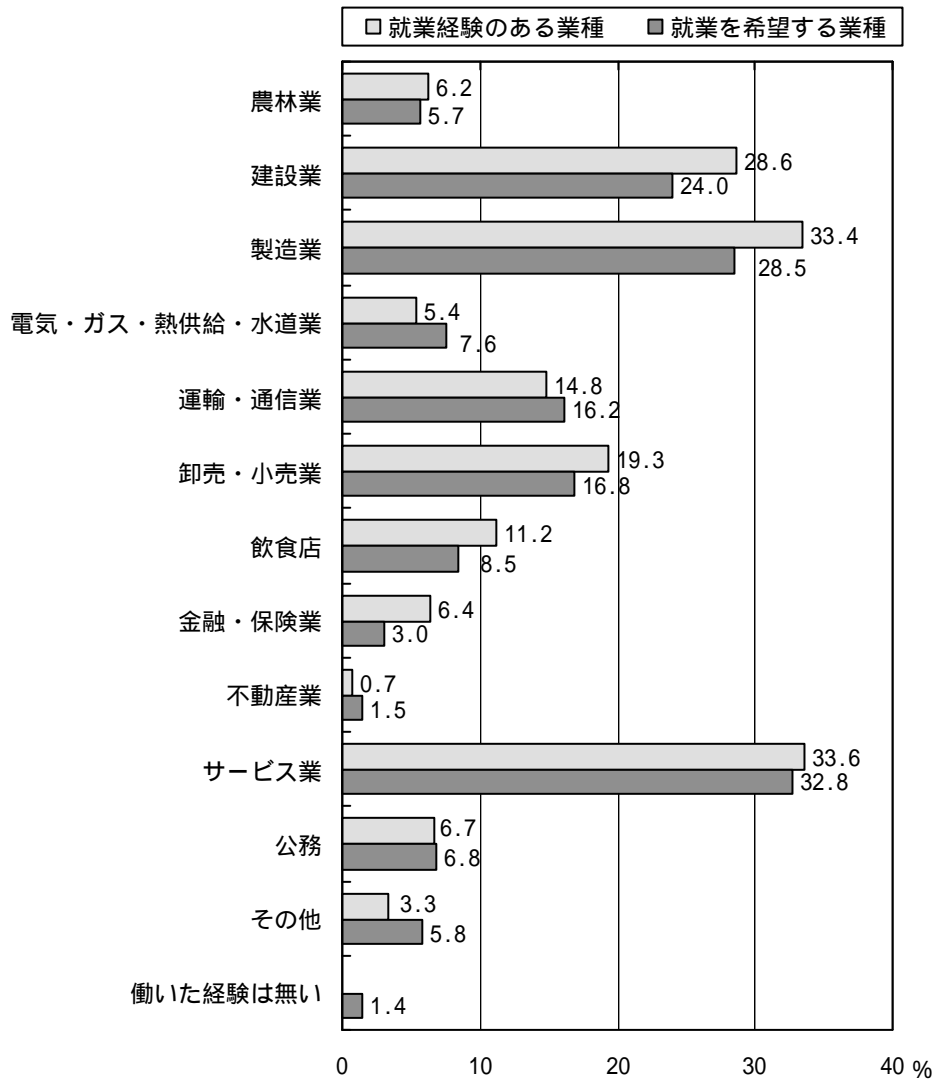
9 業種

問9 あなたが就業したことのある業種と、今後就業を希望する業種を教えてください。

回答者が就業したことのある業種、今後就業したい業種をみると、それぞれ「サービス業」、「製造業」、「建設業」の順で割合が高くなっている。

全体的に、経験のある業種と希望する業種の割合はほぼ同じであるが、製造業、「建設業」、「卸売・小売業」では、就業希望割合が大きくなり減少しており、一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」では、就業希望割合が大きくなり増加している。【図表3-9】

【図表3-9】業種



項目	就業経験のある業種		就業を希望する業種	
	実数	%	実数	%
農林業	53	6.2	45	5.7
建設業	243	28.6	190	24.0
製造業	284	33.4	226	28.5
電気・ガス・熱供給・水道業	46	5.4	60	7.6
運輸・通信業	126	14.8	128	16.2
卸売・小売業	164	19.3	133	16.8
飲食店	95	11.2	67	8.5
金融・保険業	54	6.4	24	3.0
不動産業	6	0.7	12	1.5
サービス業	286	33.6	260	32.8
公務	57	6.7	54	6.8
その他	28	3.3	46	5.8
働いた経験は無い	-	-	11	1.4
回答対象者数	850	-	792	-
複数回答				

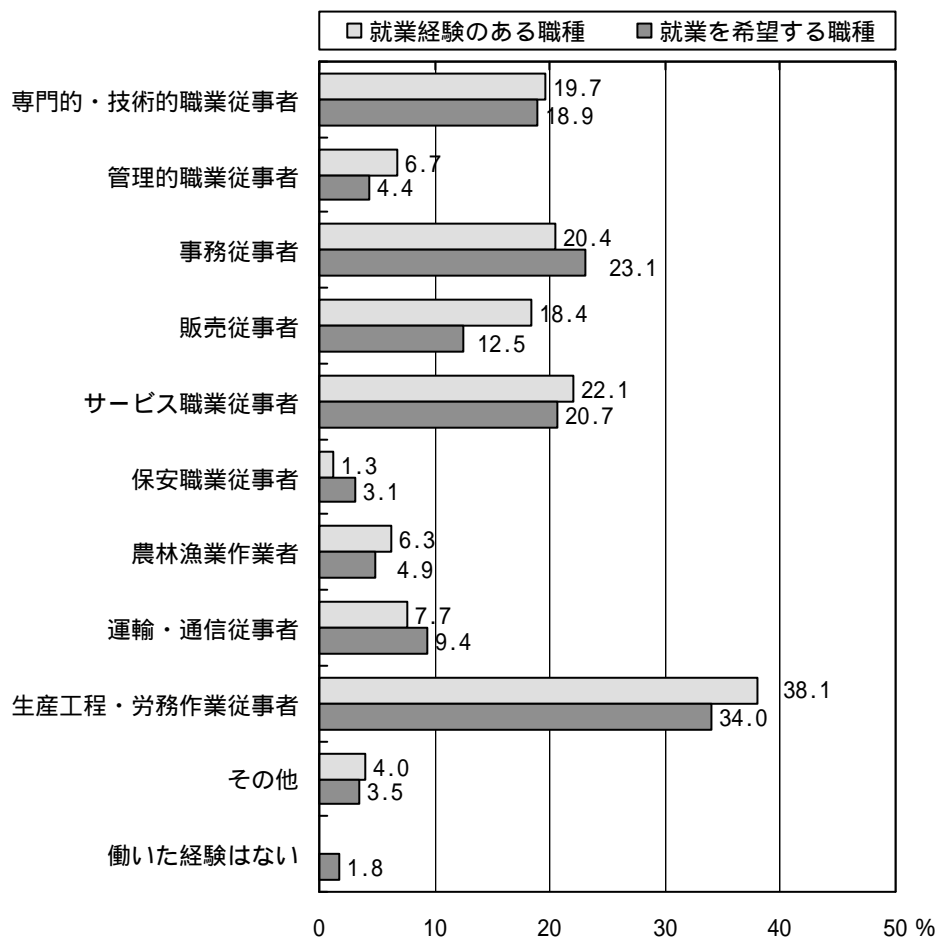
10 職種

問 10 あなたが経験したことのある職種と、今後希望する職種を教えてください。

回答者が就業したことのある職種、今後就業したい職種をみると、それぞれ「生産工程・労務作業従事者」、事務従事者、「サービス職業従事者」の順で割合が高くなっている。

全体的に、経験のある職種と希望する職種の割合はほぼ同じであるが、販売従事者、「生産工程・労務作業従事者」では、就業希望割合が大きく減少しており一方、事務従事者、「保安職業従事者」、「運輸・通信従事者」では、就業希望割合が大きく増加している。【図表 3-10】

【図表 3-10】 職種



項目	就業経験のある職種		就業を希望する職種	
	実数	%	実数	%
専門的・技術的職業従事者	162	19.7	146	18.9
管理的職業従事者	55	6.7	34	4.4
事務従事者	168	20.4	179	23.1
販売従事者	151	18.4	97	12.5
サービス職業従事者	182	22.1	160	20.7
保安職業従事者	11	1.3	24	3.1
農林漁業作業者	52	6.3	38	4.9
運輸・通信従事者	63	7.7	73	9.4
生産工程・労務作業従事者	313	38.1	263	34.0
その他	33	4.0	27	3.5
働いた経験はない	-	-	14	1.8
回答対象者数	822	-	774	-
複数回答				

11 希望する賃金

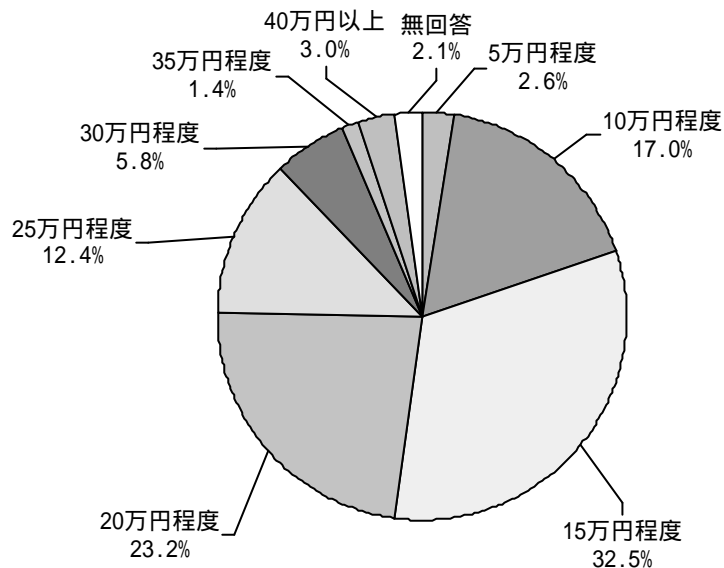
問 11 あなたが希望する賃金(月額税込み)を教えてください。(は1つ)

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1 5万円程度 | 2 10万円程度 | 3 15万円程度 |
| 4 20万円程度 | 5 25万円程度 | 6 30万円程度 |
| 7 35万円程度 | 8 40万円以上 | |

回答者が希望する賃金(月額税込み)をみると、「15万円程度」_{32.5%}、「20万円程度」_{23.2%}、「10万円程度」_{17.0%}の順で割合が高くなっており、「20万円以下」が全体の約4分の3を占めている。

【図表 3-11-1】

【図表 3-11-1】 希望する賃金



項目	実数	%
5万円程度	24	2.6
10万円程度	155	17.0
15万円程度	296	32.5
20万円程度	212	23.2
25万円程度	113	12.4
30万円程度	53	5.8
35万円程度	13	1.4
40万円以上	27	3.0
無回答	19	2.1
合計	912	100.0

希望する賃金を性別にみると、「男性」では「20～25万円程度」の割合が高く、「女性」では「10～15万円程度」の割合が高くなっている。これは、男性に正社員志向が多いこと、男性回答者の年齢が女性回答者より高いことなどが要因と考えられる。

年齢別にみると、「15～24歳」の若い層で「15万円程度」の割合が、特に高くなっている。また、全般的にどの年齢層でも「15～20万円程度」の割合が高くなっている。

雇用形態別にみると、「正社員を望む」層では「15～20万円程度」の割合が高く、それぞれ3割強の回答がある。「正社員を望むが、臨時・パートでも良い」層では、「15万円程度」の割合が最も高く約4割、「臨時・パートを望む」層では、「10万円程度」の割合が最も高く、6割弱を占める結果となっている。【図表3-11-2】

【図表3-11-2】性別年齢別雇用形態別希望する賃金

	回答数	上段：実数 下段：%								無回答
		5万円程度	10万円程度	15万円程度	20万円程度	25万円程度	30万円程度	35万円程度	40万円以上	
回答者合計	912 100.0	24 2.6	155 17.0	296 32.5	212 23.2	113 12.4	53 5.8	13 1.4	27 3.0	19 2.1
男	486 100.0	1 0.2	10 2.1	94 19.3	169 34.8	106 21.8	53 10.9	13 2.7	26 5.3	14 2.9
女	426 100.0	23 5.4	145 34.0	202 47.4	43 10.1	7 1.6	0 0.0	0 0.0	1 0.2	5 1.2
15～19歳	22 100.0	0 0.0	2 9.1	14 63.6	4 18.2	2 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20～24歳	91 100.0	1 1.1	12 13.2	48 52.7	23 25.3	5 5.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.2
25～29歳	92 100.0	4 4.3	21 22.8	30 32.6	25 27.2	8 8.7	1 1.1	1 1.1	1 1.1	1 1.1
30～34歳	79 100.0	2 2.5	13 16.5	35 44.3	16 20.3	6 7.6	2 2.5	2 2.5	1 1.3	2 2.5
35～39歳	57 100.0	0 0.0	11 19.3	20 35.1	13 22.8	8 14.0	2 3.5	1 1.8	2 3.5	0 0.0
40～44歳	75 100.0	2 2.7	9 12.0	20 26.7	18 24.0	13 17.3	8 10.7	1 1.3	3 4.0	1 1.3
45～49歳	91 100.0	0 0.0	22 24.2	30 33.0	20 22.0	7 7.7	8 8.8	1 1.1	2 2.2	1 1.1
50～54歳	152 100.0	4 2.6	17 11.2	33 21.7	40 26.3	26 17.1	14 9.2	5 3.3	11 7.2	2 1.3
55～59歳	108 100.0	3 2.8	10 9.3	20 18.5	33 30.6	22 20.4	11 10.2	1 0.9	4 3.7	4 3.7
60～64歳	139 100.0	7 5.0	37 26.6	44 31.7	19 13.7	16 11.5	7 5.0	1 0.7	3 2.2	5 3.6
65～69歳	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正職員を望む	424 100.0	0 0.0	10 2.4	136 32.1	136 32.1	73 17.2	35 8.3	10 2.4	18 4.2	6 1.4
正職員を望むが、臨時・パートでも良い	332 100.0	0 0.0	60 18.1	137 41.3	67 20.2	37 11.1	15 4.5	2 0.6	6 1.8	8 2.4
臨時・パートを望む	146 100.0	24 16.4	84 57.5	21 14.4	8 5.5	1 0.7	2 1.4	1 0.7	2 1.4	3 2.1

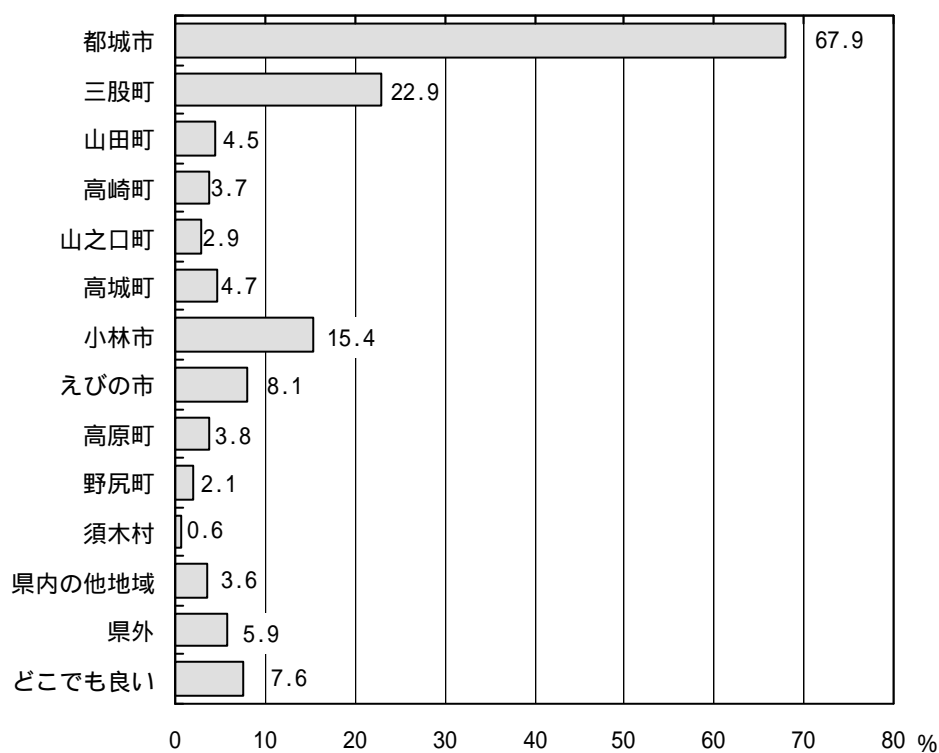
12 希望する勤務地

問 12 あなたが希望する勤務地を教えてください。(は2 つまで)

- | | | | |
|----------------------|--------|--------|--------|
| 1 都城市 | 2 三股町 | 3 山田町 | 4 高崎町 |
| 5 山之口町 | 6 高城町 | 7 小林市 | 8 えびの市 |
| 9 高原町 | 10 野尻町 | 11 須木村 | |
| 12 北諸県、西諸県地域以外の県内の地域 | 13 県外 | | |
| 14 どこでも良い | | | |

回答者が希望する勤務地をみると、「都城市」の割合が最も多く、全体の7割弱を占めている。次いで、「三股町」、「小林市」の順となっている。【図表 3-12】

【図表 3-12】 希望する勤務地



項目	実数	%
都城市	608	67.9
三股町	205	22.9
山田町	40	4.5
高崎町	33	3.7
山之口町	26	2.9
高城町	42	4.7
小林市	138	15.4
えびの市	73	8.1
高原町	34	3.8
野尻町	19	2.1
須木村	5	0.6
北諸県、西諸県地域以外の県内の地域	32	3.6
県外	53	5.9
どこでも良い	68	7.6
回答対象者数	896	-

複数回答

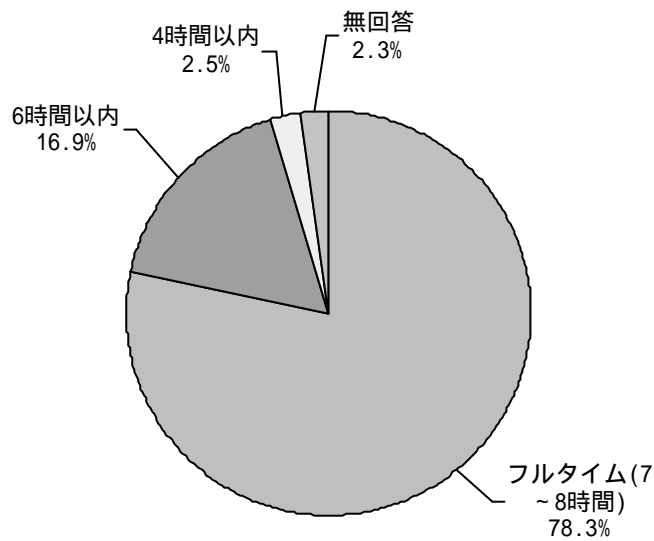
13 希望する勤務時間

問 13 あなたが希望する1日当たりの勤務時間を教えてください。(は1つ)

- 1 フルタイム(7 ~ 8時間)
- 2 6時間以内
- 3 4時間以内

回答者が希望する1日当たりの勤務時間をみると、「フルタイム(7 ~ 8時間)」の割合が最も多く、全体の8割弱を占めている。「6時間以内」、「4時間以内」の短時間労働を求める割合は、約2割に止まっている。【図表 3-13-1】

【図表 3-13-1】 希望する勤務時間



項目	実数	%
フルタイム(7 ~ 8時間)	714	78.3
6時間以内	154	16.9
4時間以内	23	2.5
無回答	21	2.3
合計	912	100.0

希望する勤務時間を性別にみると、男女とも「フルタイム」の割合が特に高くなっている。「男性」は「フルタイム」に9割と集中しているのに対し、「女性」は「フルタイム」に6割強、「6時間以内」に3割弱と、短時間労働に若干分散している。

また、年齢別に見ると、「15～59歳」では、全般的に「フルタイム」の割合が、特に高くなっている。また、定年退職する人が多くなる「60歳」を境に、急激に短時間労働の希望割合が高くなっている。【図表3-13-2】

【図表3-13-2】性別年齢別希望する勤務時間

	回答数	上段：実数				下段：%
		フルタイム (7～8時間)	6時間以内	4時間以内	無回答	
回答者合計	912 100.0	714 78.3	154 16.9	23 2.5	21 2.3	
男	486 100.0	442 90.9	31 6.4	2 0.4	11 2.3	
女	426 100.0	272 63.8	123 28.9	21 4.9	10 2.3	
15～19歳	22 100.0	19 86.4	3 13.6	0 0.0	0 0.0	
20～24歳	91 100.0	80 87.9	11 12.1	0 0.0	0 0.0	
25～29歳	92 100.0	67 72.8	24 26.1	0 0.0	1 1.1	
30～34歳	79 100.0	64 81.0	11 13.9	4 5.1	0 0.0	
35～39歳	57 100.0	47 82.5	7 12.3	1 1.8	2 3.5	
40～44歳	75 100.0	67 89.3	6 8.0	0 0.0	2 2.7	
45～49歳	91 100.0	75 82.4	14 15.4	2 2.2	0 0.0	
50～54歳	152 100.0	126 82.9	16 10.5	3 2.0	7 4.6	
55～59歳	108 100.0	89 82.4	14 13.0	2 1.9	3 2.8	
60～64歳	139 100.0	79 56.8	44 31.7	11 7.9	5 3.6	
65～69歳	6 100.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	1 16.7	
70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

14 希望する勤務時間帯

問 14 あなたが希望する勤務時間帯を教えてください。(は1つ)

1 早朝 (5 : 00 ~ 9 : 00)

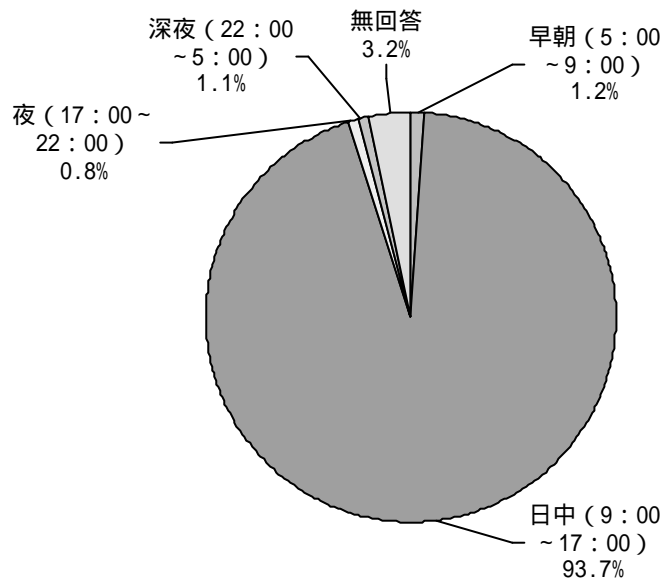
2 日中 (9 : 00 ~ 17 : 00)

3 夜 (17 : 00 ~ 22 : 00)

4 深夜 (22 : 00 ~ 5 : 00)

回答者が希望する勤務時間帯をみると、「日中(9 :00 ~ 17 :00)」の割合が最も多く、全体の9割強を占めている。【図表 3-14】

【図表 3-14】 希望する勤務時間帯



項目	実数	%
早朝 (5 : 00 ~ 9 : 00)	11	1.2
日中 (9 : 00 ~ 17 : 00)	855	93.8
夜 (17 : 00 ~ 22 : 00)	7	0.8
深夜 (22 : 00 ~ 5 : 00)	10	1.1
無回答	29	3.2
合計	912	100.0

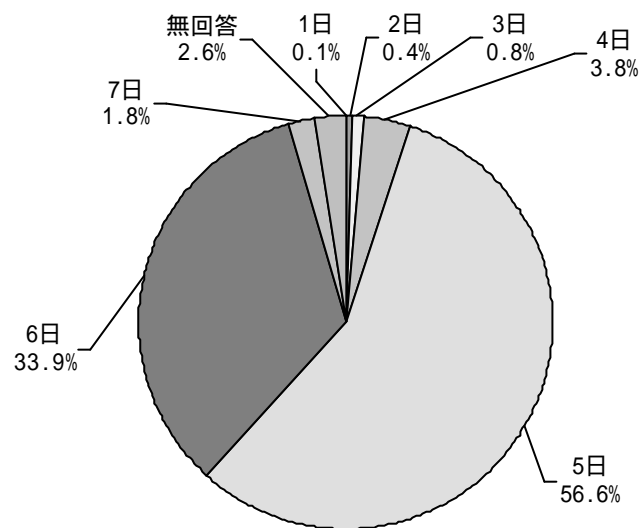
15 希望する勤務日数

問 15 あなたが希望する1週間当たりの勤務日数を教えてください。(は1つ)

1 1日 2 2日 3 3日 4 4日
5 5日 6 6日 7 7日

回答者が希望する1週間当たりの勤務日数をみると、「5日」の割合が6割弱、「6日」の割合が3割強を占めており「5～6日」で全体の約9割を占めている。【図表3-15-1】

【図表3-15-1】希望する勤務日数



項目	実数	%
1日	1	0.1
2日	4	0.4
3日	7	0.8
4日	35	3.8
5日	516	56.6
6日	309	33.9
7日	16	1.8
無回答	24	2.6
合計	912	100.0

希望する勤務時間帯を性別にみると、「男性」は「5日」、「6日」の両方が5割弱と高い割合を示しているのに対し、「女性」は「5日」に7割弱の回答が集中しており、週休2日を求める傾向が高い。

年齢別に見ると、全般的に「5日」、「6日」の回答割合が高い。しかし、「40歳未満」の比較的若い層では、「6日」より「5日」の回答割合が高く、週休2日を求める傾向が高い。

雇用形態別にみると、全般的に「5日」、「6日」の回答割合が高い。しかし、「正社員を望む」から「正社員を望むが、臨時・パートでも良い」、「臨時・パートを望む」層にかけて、「6日」の割合が徐々に低くなる傾向にある。

なお、「臨時・パートを望む」層においても、「5日」の割合が6割強を占めており、全般的に週5日勤務を望んでいることがうかがえる。【図表3-15-2】

【図表3-15-2】性別年齢別雇用形態別希望する勤務日数

	回答数	上段：実数 下段：%							
		1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	無回答
回答者合計	912 100.0	1 0.1	4 0.4	7 0.8	35 3.8	516 56.6	309 33.9	16 1.8	24 2.6
男	486 100.0	1 0.2	1 0.2	3 0.6	8 1.6	226 46.5	225 46.3	9 1.9	13 2.7
女	426 100.0	0 0.0	3 0.7	4 0.9	27 6.3	290 68.1	84 19.7	7 1.6	11 2.6
15～19歳	22 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	19 86.4	2 9.1	0 0.0	0 0.0
20～24歳	91 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	60 65.9	28 30.8	1 1.1	2 2.2
25～29歳	92 100.0	0 0.0	1 1.1	0 0.0	8 8.7	71 77.2	10 10.9	0 0.0	2 2.2
30～34歳	79 100.0	1 1.3	0 0.0	1 1.3	2 2.5	56 70.9	18 22.8	1 1.3	0 0.0
35～39歳	57 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.5	38 66.7	15 26.3	0 0.0	2 3.5
40～44歳	75 100.0	0 0.0	1 1.3	0 0.0	0 0.0	34 45.3	35 46.7	2 2.7	3 4.0
45～49歳	91 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 3.3	49 53.8	36 39.6	2 2.2	1 1.1
50～54歳	152 100.0	0 0.0	1 0.7	0 0.0	6 3.9	55 36.2	81 53.3	3 2.0	6 3.9
55～59歳	108 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.9	57 52.8	42 38.9	3 2.8	4 3.7
60～64歳	139 100.0	0 0.0	1 0.7	6 4.3	9 6.5	74 53.2	42 30.2	4 2.9	3 2.2
65～69歳	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	3 50	0 0.0	0 0.0	1 16.7
70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正職員を望む	424 100.0	1 0.2	3 0.7	0 0.0	5 1.2	222 52.4	174 41.0	6 1.4	13 3.1
正職員を望むが、臨時・パートでも良い	332 100.0	0 0.0	1 0.3	1 0.3	8 2.4	197 59.3	111 33.4	8 2.4	6 1.8
臨時・パートを望む	146 100.0	0 0.0	0 0.0	6 4.1	22 15.1	94 64.4	19 13.0	2 1.4	3 2.1

16 土・日、祝日の勤務

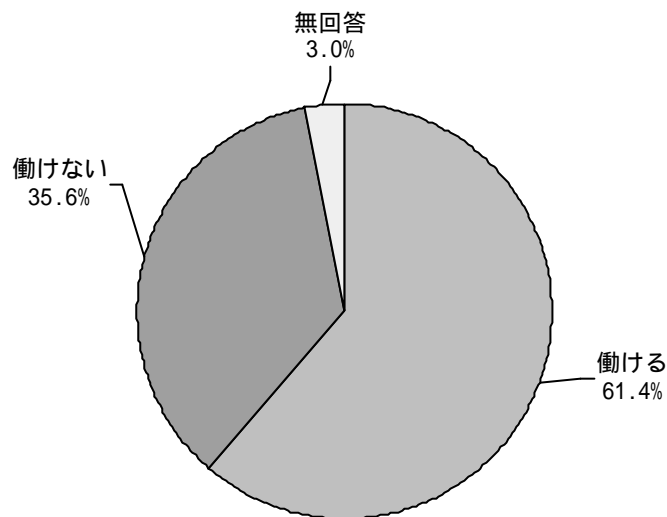
問 16 あなたは土・日、祝日も働けますか。(は1 つ)

1 働ける

2 働けない

回答者が土・日、祝日の勤務を可能であるかをみると、「働ける」の割合が約6割、「働けない」の割合が4割弱を占めている。【図表 3-16-1】

【図表 3-16-1】土・日、祝日の勤務



項目	実数	%
働ける	560	61.4
働けない	325	35.6
無回答	27	3.0
合計	912	100.0

土・日、祝日の勤務を性別にみると、「男性」は「働ける」が7割強と高い割合を示しているのに対し、「女性」は「働ける」、「働けない」ともに5割弱の回答があり土・日、祝日に休みを求める傾向が高い。

また、年齢別に見ると、「15～24歳」、「44～64歳」では「働ける」が6～7割と高い割合を示しているのに対し、子育て世代である「25～39歳」では「働ける」、「働けない」ともに5割前後の回答割合となっており土・日、祝日に休みを求める傾向が高い。

【図表 3-16-2】

【図表 3-16-2】性別年齢別土・日、祝日の勤務

	回答数	上段：実数 下段：%		
		働ける	働けない	無回答
回答者合計	912 100.0	560 61.4	325 35.6	27 3.0
男	486 100.0	355 73.0	118 24.3	13 2.7
女	426 100.0	205 48.1	207 48.6	14 3.3
15～19歳	22 100.0	14 63.6	8 36.4	0 0.0
20～24歳	91 100.0	56 61.5	34 37.4	1 1.1
25～29歳	92 100.0	44 47.8	47 51.1	1 1.1
30～34歳	79 100.0	37 46.8	42 53.2	0 0.0
35～39歳	57 100.0	31 54.4	24 42.1	2 3.5
40～44歳	75 100.0	51 68.0	22 29.3	2 2.7
45～49歳	91 100.0	67 73.6	23 25.3	1 1.1
50～54歳	152 100.0	102 67.1	41 27.0	9 5.9
55～59歳	108 100.0	70 64.8	35 32.4	3 2.8
60～64歳	139 100.0	87 62.6	46 33.1	6 4.3
65～69歳	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3
70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

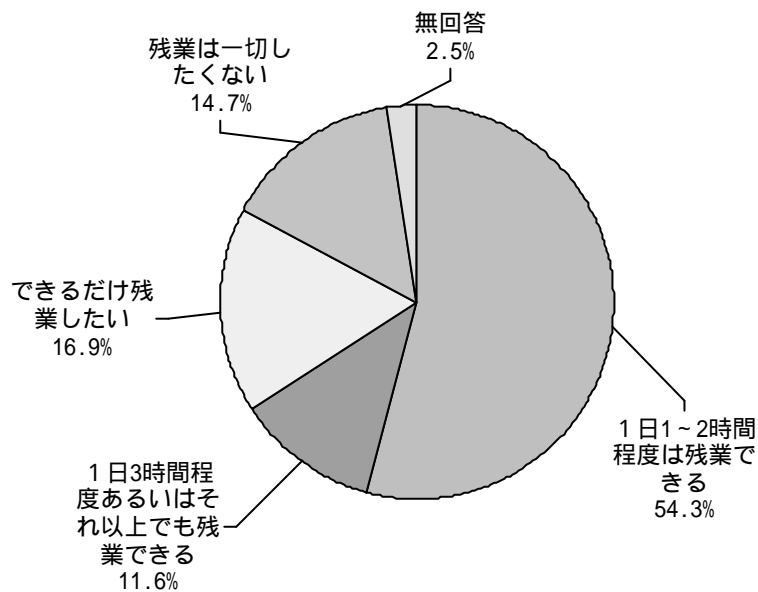
17 残業について

問 17 あなたは残業についてどのようにお考えですか。(は1 つ)

- 1 1日1～2時間程度は残業できる
- 2 1日3時間程度あるいはそれ以上でも残業できる
- 3 できるだけ残業したい
- 4 残業は一切したくない

回答者が残業についてどのように考えているかをみると、「1日1～2時間程度は残業できる」割合が5割半を占めており「1日3時間程度あるいはそれ以上でも残業できる」、「できるだけ残業したい」を合わせると、「残業できる」割合が全体の8割強を占めている。【図表3-17】

【図表3-17】 残業について



項目	実数	%
1日1～2時間程度は残業できる	495	54.3
1日3時間程度あるいはそれ以上でも残業でき	106	11.6
できるだけ残業したい	154	16.9
残業は一切したくない	134	14.7
無回答	23	2.5
合計	912	100.0

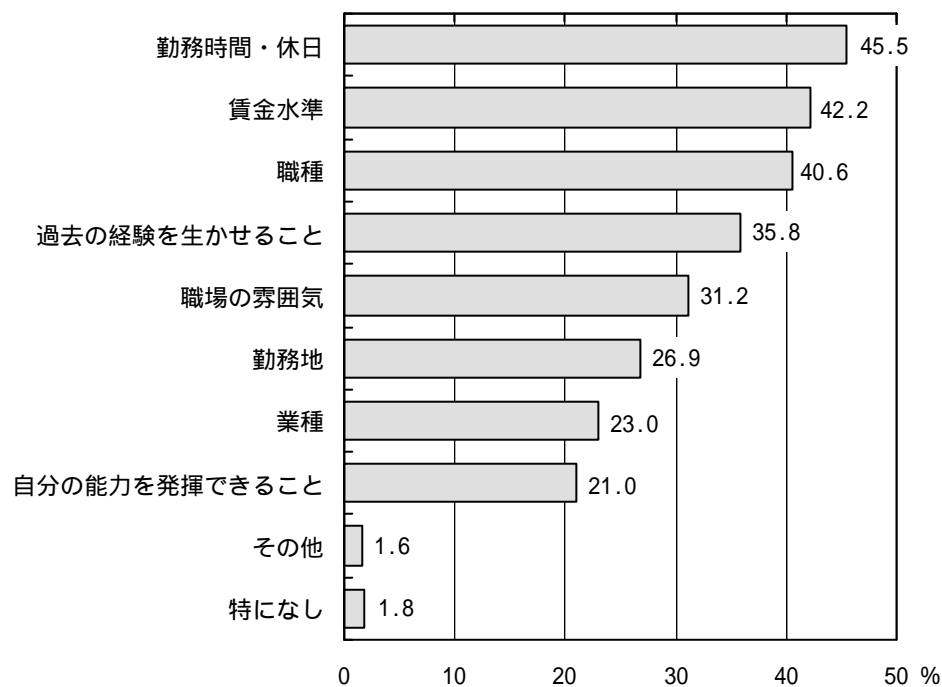
18 就職する際に重視する条件

問 18 あなたが就職先を選ぶ際に、特に重視する条件を教えてください。(は3 つまで)

- | | | |
|----------|----------------|-----------------|
| 1 業種 | 2 職種 | 3 勤務時間・休日 |
| 4 賃金水準 | 5 過去の経験を生かせること | 6 自分の能力を發揮できること |
| 7 職場の雰囲気 | 8 勤務地 | 9 その他 () |
| 10 特になし | | |

回答者が就職する際に重視する条件をみると、勤務時間・休日、賃金水準、職種」などの回答が多くなっている。【図表 3-18-1】

【図表 3-18-1】 就職する際に重視する条件



項目	実数	%
勤務時間・休日	406	45.5
賃金水準	376	42.2
職種	362	40.6
過去の経験を生かせること	319	35.8
職場の雰囲気	278	31.2
勤務地	240	26.9
業種	205	23.0
自分の能力を發揮できること	187	21.0
その他	14	1.6
特になし	16	1.8
回答対象者数	892	-
複数回答		

就職する際に重視する条件を性別にみると、「男性」は「賃金水準」、「過去の経験を生かせること」が高い割合を示しているのに対し、「女性」は「勤務時間・休日」、「職種」、「職場の雰囲気」の割合が高い。

また、年齢別にみると、ほぼ全ての年齢で「賃金水準」、「勤務時間・休日」、「職種」が高い割合を示している。なお、「40歳以上」の中高年層では「過去の経験が生かせること」、「15～24歳」の若年層では「職場の雰囲気」についても、それぞれ高い割合を示している。

雇用形態別にみると、全般的に「賃金水準」、「勤務時間・休日」、「職種」が高い割合を示している。また、「正社員を望む」層では「賃金水準」、「正社員を望むが、臨時・パートでも良い」と「臨時・パートを望む」層では「勤務時間・休日」が高い割合を示している。【図表3-18-2】

【図表3-18-2】性別年齢別雇用形態別就職する際に重視する条件

	回答数	勤務時間・休日	賃金水準	職種	過去の経験を生かせること	職場の雰囲気	勤務地	業種	上段：実数 下段：%		
									自分の能力を発揮できること	その他	特になし
回答対象者数	892 100.0	406 45.5	376 42.2	362 40.6	319 35.8	278 31.2	240 26.9	205 23.0	187 21.0	14 1.6	16 1.8
男	478 100.0	141 29.5	224 46.9	178 37.2	212 44.4	112 23.4	111 23.2	147 30.8	126 26.4	4 0.8	9 1.9
女	414 100.0	265 64.0	152 36.7	184 44.4	107 25.8	166 40.1	129 31.2	58 14.0	61 14.7	10 2.4	7 1.7
15～19歳	22 100.0	13 59.1	10 45.5	9 40.9	4 18.2	9 40.9	3 13.6	6 27.3	6 27.3	0 0.0	0 0.0
20～24歳	91 100.0	56 61.5	44 48.4	50 54.9	12 13.2	37 40.7	25 27.5	16 17.6	17 18.7	3 3.3	1 1.1
25～29歳	91 100.0	62 68.1	46 50.5	43 47.3	19 20.9	28 30.8	27 29.7	13 14.3	20 22.0	4 4.4	1 1.1
30～34歳	79 100.0	50 63.3	44 55.7	34 43.0	15 19.0	30 38.0	15 19.0	15 19.0	22 27.8	1 1.3	0 0.0
35～39歳	55 100.0	36 65.5	28 50.9	18 32.7	13 23.6	17 30.9	21 38.2	11 20.0	16 29.1	0 0.0	1 1.8
40～44歳	74 100.0	33 44.6	34 45.9	25 33.8	31 41.9	26 35.1	21 28.4	17 23.0	17 23.0	1 1.4	1 1.4
45～49歳	90 100.0	40 44.4	43 47.8	39 43.3	32 35.6	33 36.7	27 30.0	24 26.7	16 17.8	0 0.0	2 2.2
50～54歳	146 100.0	40 27.4	60 41.1	62 42.5	65 44.5	38 26.0	33 22.6	42 28.8	28 19.2	3 2.1	4 2.7
55～59歳	104 100.0	33 31.7	38 36.5	32 30.8	55 52.9	26 25.0	25 24.0	28 26.9	24 23.1	1 1.0	0 0.0
60～64歳	135 100.0	40 29.6	29 21.5	48 35.6	69 51.1	34 25.2	42 31.1	33 24.4	20 14.8	1 0.7	4 3.0
65～69歳	5 100.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0
70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員を望む	424 100.0	158 37.3	227 53.5	166 39.2	149 35.1	116 27.4	91 21.5	108 25.5	107 25.2	6 1.4	5 1.2
正社員を望むが、臨時・パートでも良い	332 100.0	150 45.2	118 35.5	136 41.0	122 36.7	105 31.6	89 26.8	79 23.8	65 19.6	7 2.1	5 1.5
臨時・パートを望む	146 100.0	94 64.4	25 17.1	58 39.7	44 30.1	55 37.7	58 39.7	16 11.0	15 10.3	1 0.7	6 4.1

複数回答

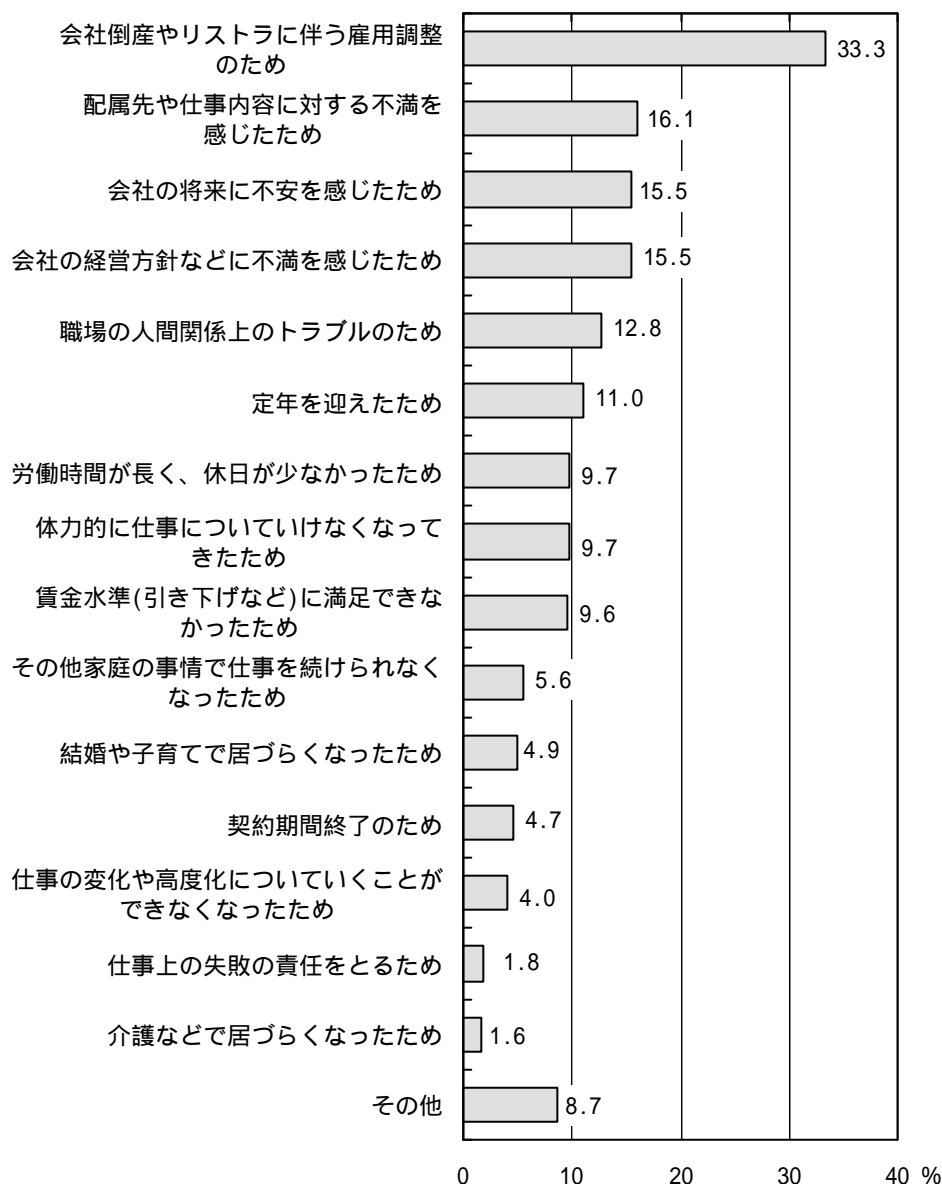
19 前職を退職した理由

問 19 あなたが前職を退職した理由を教えてください。(はいくつでも)

- 1 定年を迎えたため
- 2 会社倒産やリストラに伴う雇用調整のため
- 3 会社の将来に不安を感じたため
- 4 配属先や仕事内容に対する不満を感じたため
- 5 仕事上の失敗の責任をとるため
- 6 職場の人間関係上のトラブルのため
- 7 労働時間が長く、休日が少なかったため
- 8 賃金水準(引き下げなど)に満足できなかったため
- 9 仕事の変化や高度化についていくことができなくなったため
- 10 体力的に仕事についていけなくなってきたため
- 11 会社の経営方針などに不満を感じたため
- 12 結婚や子育てで居づらくなったため
- 13 介護などで居づらくなったため
- 14 その他家庭の事情で仕事を続けられなくなったため
- 15 その他()

回答者が前職を退職した理由をみると、「会社倒産やリストラに伴う雇用調整のため」、「配属先や仕事内容に対する不満を感じたため」、「会社の将来に不安を感じたため」、「会社の経営方針などに不満を感じたため」などの回答が多くなっている。【図表 3-19】

【図表 3-19】前職を退職した理由



項目	実数	%
会社倒産やリストラに伴う雇用調整のため	290	33.3
配属先や仕事内容に対する不満を感じたため	140	16.1
会社の将来に不安を感じたため	135	15.5
会社の経営方針などに不満を感じたため	135	15.5
職場の人間関係上のトラブルのため	112	12.8
定年を迎えたため	96	11.0
労働時間が長く、休日が少なかったため	85	9.7
体力的に仕事についていけなくなってきたため	85	9.7
賃金水準(引き下げなど)に満足できなかったため	84	9.6
その他家庭の事情で仕事を続けられなくなったため	49	5.6
結婚や子育てで居づらなくなったため	43	4.9
契約期間終了のため	41	4.7
仕事の変化や高度化についていくことができなくなったため	35	4.0
仕事上の失敗の責任をとるため	16	1.8
介護などで居づらなくなったため	14	1.6
その他	76	8.7
回答対象者数	872	-

複数回答

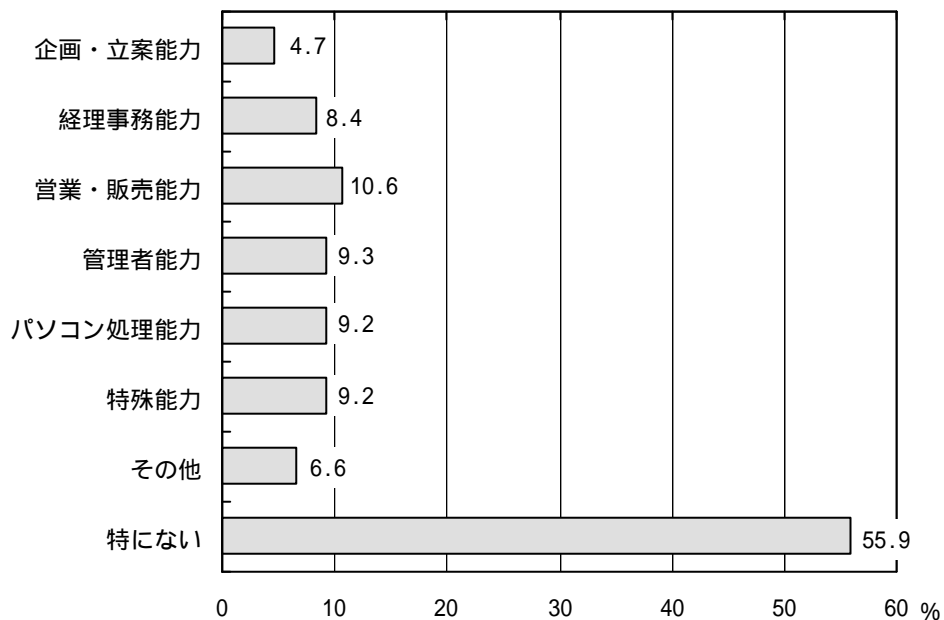
20 売りこみたい職業能力

問 20 求職活動において、あなたが特に売りこみたい職業能力について教えてください。(は2 つまで)

- | | | |
|-----------|------------|-----------------|
| 1 企画・立案能力 | 2 経理事務能力 | 3 営業・販売能力 |
| 4 管理者能力 | 5 パソコン処理能力 | 6 特殊能力(具体的に :) |
| 7 その他 () | 8 特にない | |

回答者が売りこみたい職業能力をみると、営業・販売能力、管理者能力、パソコン処理能力、特殊能力、経理事務能力に、それぞれ1割前後の回答がある。【図表3-20】

【図表3-20】 売りこみたい職業能力



項目	実数	%
企画・立案能力	40	4.7
経理事務能力	71	8.4
営業・販売能力	90	10.6
管理者能力	79	9.3
パソコン処理能力	78	9.2
特殊能力	78	9.2
その他	56	6.6
特にない	475	55.9
回答対象者数	850	-
複数回答		

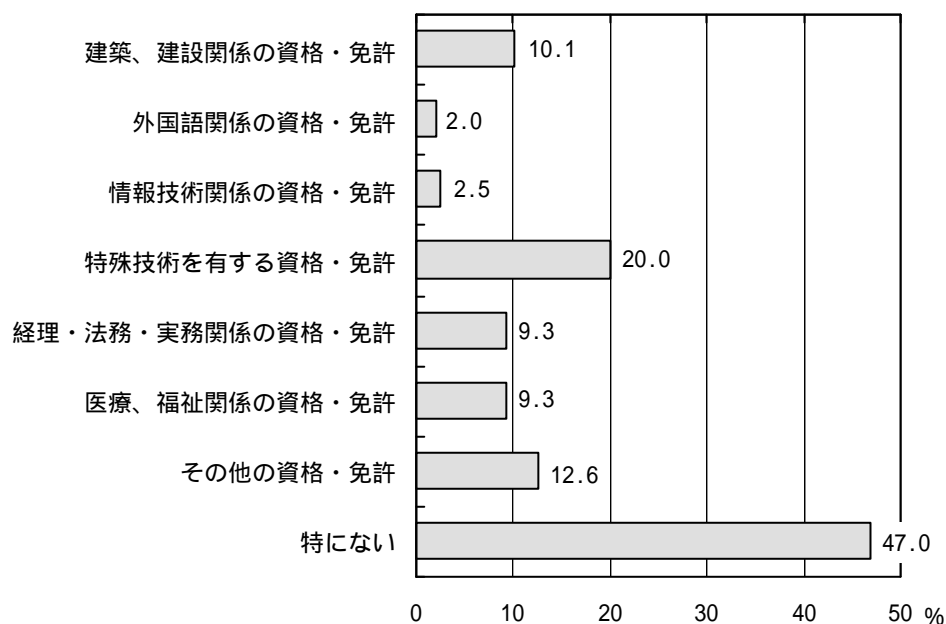
21 売りこみたい資格・免許

問21 求職活動において、あなたが特に売りこみたい資格・免許について教えてください。(は2つまで)

- 1 建築、建設関係の資格・免許(技術士、建築士、測量士、電気工事士など)
- 2 外国語関係の資格・免許(TOEIC、実用英語技能検定など)
- 3 情報技術関係の資格・免許(情報処理技術者、SE、システムアドミニストレーターなど)
- 4 特殊技術を有する資格・免許(大型免許、大型特殊免許など)
- 5 経理・法務・実務関係の資格・免許(社会保険労務士、簿記検定、不動産鑑定士など)
- 6 その他の資格・免許()
- 7 特にない

回答者が売りこみたい資格・免許をみると、「特殊技術」の回答が最も多く、2割の回答がある。次いで、「建築、建設関係」、「経理・法務・実務関係」、「医療・福祉関係」に、それぞれ約1割の回答がある。【図表3-21】

【図表3-21】 売りこみたい資格・免許



項目	実数	%
建築、建設関係の資格・免許	86	10.1
外国語関係の資格・免許	17	2.0
情報技術関係の資格・免許	21	2.5
特殊技術を有する資格・免許	171	20.0
経理・法務・実務関係の資格・免許	79	9.3
医療、福祉関係の資格・免許	79	9.3
その他の資格・免許	108	12.6
特にない	401	47.0
回答対象者数	854	-
複数回答		

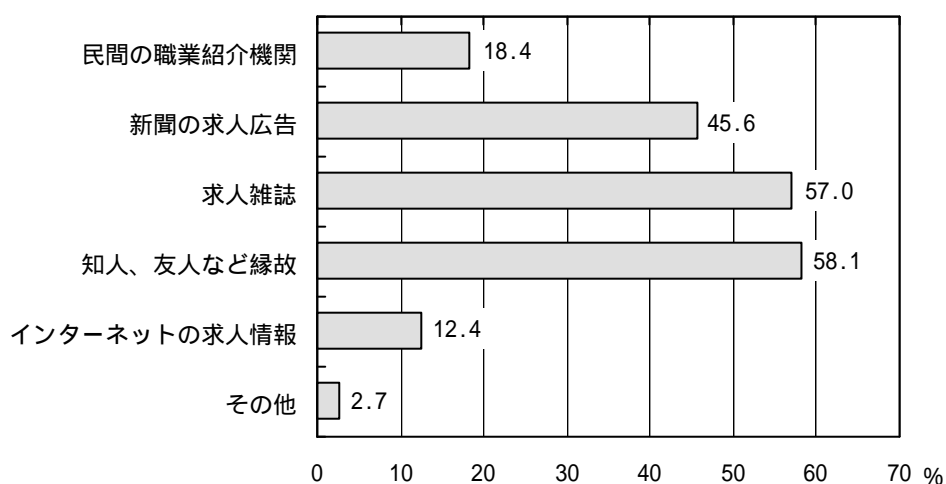
22 就職先を探す際に利用した媒体

問 22 あなたが就職先を探す際に、公共職業安定所(ハローワーク、パートバンク)以外に利用した媒体があれば教えてください。(はいくつでも)

- | | |
|----------------|-------------|
| 1 民間の職業紹介機関 | 2 新聞の求人広告 |
| 3 求人雑誌 | 4 知人、友人など縁故 |
| 5 インターネットの求人情報 | |
| 6 その他 () | |

回答者が就職先を探す際に利用した媒体をみると、「知人、友人など縁故」、「求人雑誌」の割合が多く、それぞれに6割弱の回答がある。次いで回答が多いのは、「新聞の求人広告」となっており、5割弱の回答がある。【図表 3-22】

【図表 3-22】 就職先を探す際に利用した媒体



項目	実数	%
民間の職業紹介機関	157	18.4
新聞の求人広告	389	45.6
求人雑誌	487	57.0
知人、友人など縁故	496	58.1
インターネットの求人情報	106	12.4
その他	23	2.7
回答対象者数	854	-
複数回答		

調査結果のまとめ

調査結果のまとめ

内閣府が平成13年12月に発表した「平成13年度年次経済財政報告」では、「最近の失業の大半は、雇用のミスマッチ増加による構造的失業であり、失業率5%のうち、4%弱が構造的失業率と推計される」と報告されている。（構造的失業率とは、人手不足の人数（欠員数）と失業者数が一致している時の失業率をいう）

雇用のミスマッチは、マクロ的に労働力の需要と供給が均衡していても、企業が求める適当な求職者が見つからないために求人が充足されず、欠員と失業が同時に起こってしまう現象のことである。

本調査対象地域である、「北諸県・西諸県地域」を管轄する「郡城公共職業安定所」・「小林公共職業安定所」の平成13年度の求人・求職バランスシートを見ても、前掲のとおり「求人募集数」が「2,500～3,000人程度」、求職者数が「5,500～7,000人程度」となっており、「求人募集数」と同数の「2,500～3,000人程度」の構造的失業が生じていると考えられる。

今後、本地域の雇用情勢を改善するためには、長期的には「労働市場の需要不足」を解消することが何より重要と考えられるが、短期的には「雇用のミスマッチ」の内容とその原因を明らかにし、その改善策を検討することが重要と考えられる。

本調査においては、「雇用のミスマッチ」の内容と原因を探ってきたが、一般的に、雇用のミスマッチが存在する背景には、求人側の要望と求職側の要望が、職種、年齢、雇用形態、賃金などの面で合致しないケースが増加していることが指摘されており、本調査の中でもその傾向がうかがわれる。

以下、本調査において大きなミスマッチが見られた「職種」、「年齢」、「雇用形態」、「賃金」について、アンケート調査結果に加え、関係機関へのヒアリング結果を加味しながら、その主な内容と原因について検討する。

職種

企業が「採用を予定している職種」と「求職者が希望する職種」を比較すると、「求人者」は、販売従事者、生産工程・労務作業従事者、専門的・技術的職業従事者の順で、採用を予定している割合が高い。一方、「求職者」は、生産工程・労務作業従事者、事務従事者、サービス職業従事者の順で、就業希望割合が高くなっており「求人者」と「求職者」の間で差が見られる。

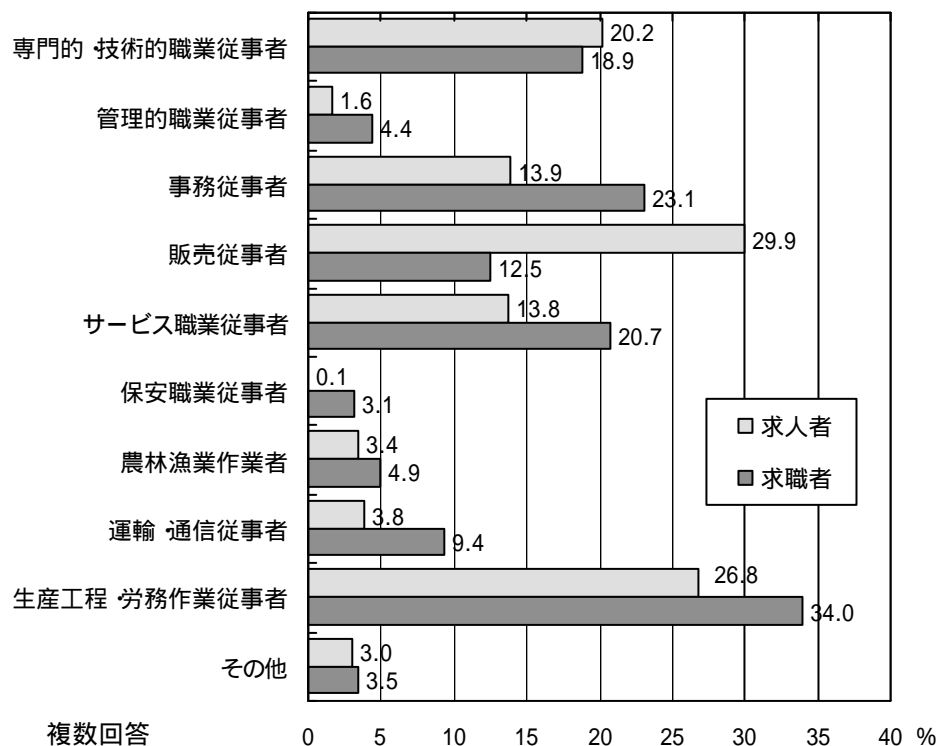
中でも、販売従事者、サービス職業従事者、事務従事者、生産工程・労務作業従事者の職種では、特にミスマッチが大きくなっている。【図表3-1】

こうしたミスマッチの原因としては、販売従事者は「営業・外向」、小売店、スーパー・コンビニの店員、サービス従事者は「飲食店の接客員」、ホームヘルパー、美容師などが多いため、「早朝・夜間の就業」、「土・日、祝祭日の就業」などの面で、求人側と求職側に不一致があるためと考えられる。

事務従事者については、OA化の進展により雇用削減が進み、求人数が減っている一方で、「土・日、祝祭日が休み」などの理由から求職者の人気が高い(特に女性)ことなどにより、求人側と求職側に不一致があるためと考えられる。

生産工程・労務作業従事者は、「ゴム、食品加工、製材、木工、縫製などの生産工程の従事者」、「土木作業員」などが多いため、景気の低迷などにより製材所、木工品製造工場、縫製工場などの淘汰が進んだこと、公共事業が減少していることなどの要因により、失業者の増加と求人数の減少が見られる。また、採用時に経験が重視される職種であるため、他の職種へ移行する動きがあまり見られないことなども原因の一つと考えられる。

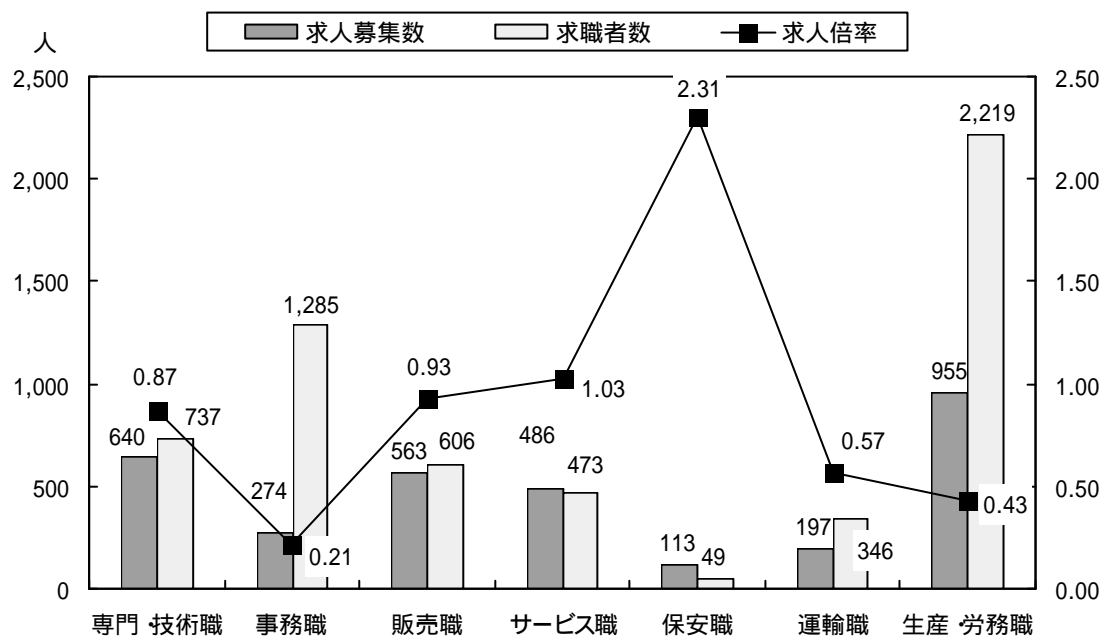
【図表3-1】 職種



なお、都城・小林の公共職業安定所の求人・求職バランスシート(平成14年10月分)を職種別にみると、有効求人倍率が1.00を越えているものは、「保安職」の「2.31」、「サービス職」の「1.03」の2つしかなく、残りの5つは1.00を下回っている。中でも、「事務職」の「0.21」、「生産・労務職」の「0.43」では、特に低い有効求人倍率となっている。

このことから、求人募集数と求職者数のミスマッチが特に大きい職種としては、主に「事務職」、「生産・労務職」があげられ、この2つの職種については、本調査でも同様の傾向を示している。【図表3-2】

【図表3-2】職種別求人・求職バランスシート

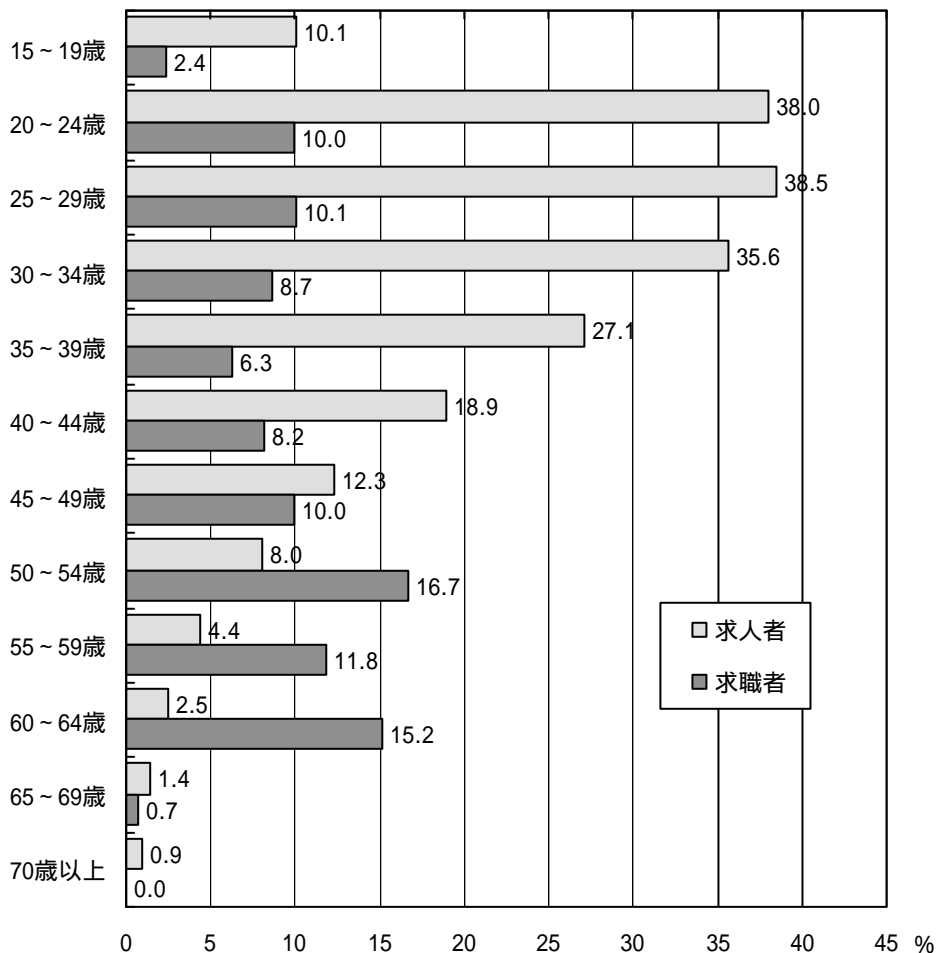


年齢

企業が「採用を予定している年齢」と「求職者の年齢」を比較すると、「求人側」は、20代をピークに、年齢が上がるにつれて採用を予定している割合が減る傾向にあるが、「求職側」は、「50歳以上」で割合が多くなっており、「50歳以上」の中高年齢層でミスマッチが見受けられる。【図表 3-3】

こうしたミスマッチの原因として、まず、終身雇用制度の下では、年齢が上がるにつれて賃金が上がるため、賃金の高い中・高年齢者が雇用削減の対象になりやすく、求人も少ないことがあげられる。また、年齢が上がるにつれて、体力や作業能力の低下が見られるため、生産性の高さが要求される「生産工程・労務作業従事者」などでは、求人が少なくなる傾向があることも、原因の一つと考えられる。

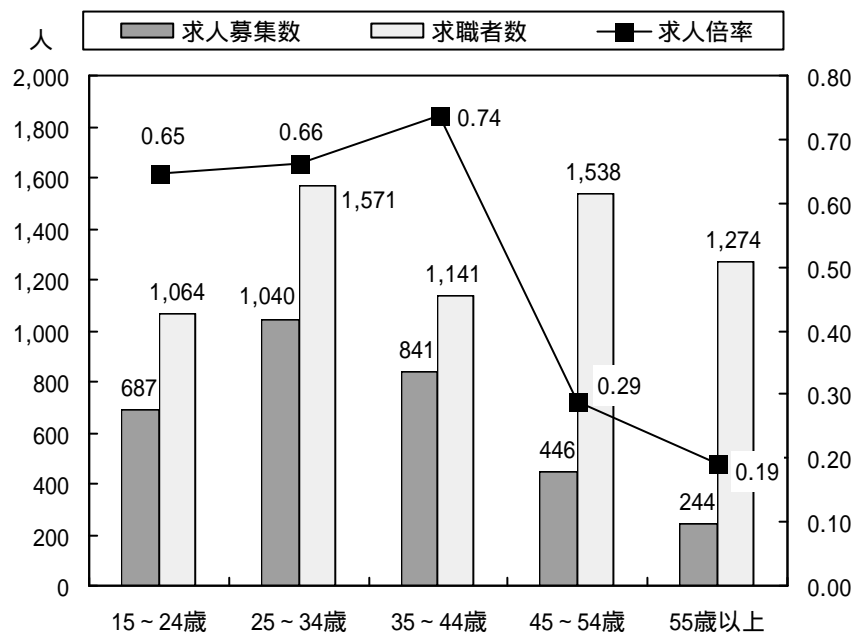
【図表 3-3】 年齢



求人側はMA、求職側はSAのため、単純には比較できない。

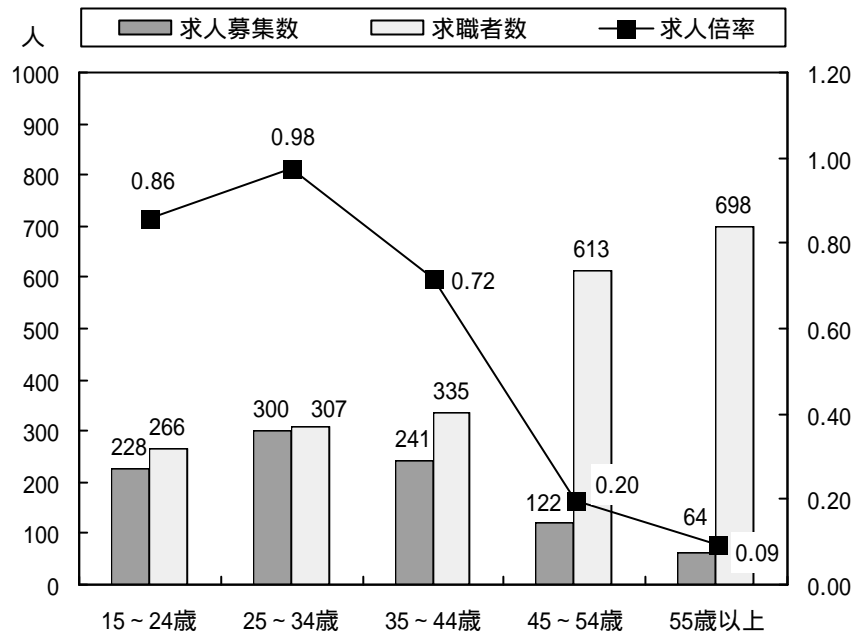
なお、公共職業安定所の求人・求職バランスシート(平成14年10月分)を年齢別にみると、都城管内と小林管内を合わせた北諸県・西諸県圏域の有効求人倍率は、どの年齢層でも1.00を割り込んでいる。“15～44歳”の層では“0.72～0.98”と比較的高くなっているが、“45～54歳”は“0.20”、“55歳以上”は“0.09”と、45歳を過ぎた辺りから、急激に有効求人倍率の低下が見られ、本調査結果と同様、年齢によるミスマッチの傾向が見受けられる。【図表3-4】

【図表3-4】年齢別求人・求職バランスシート(圏域全体)

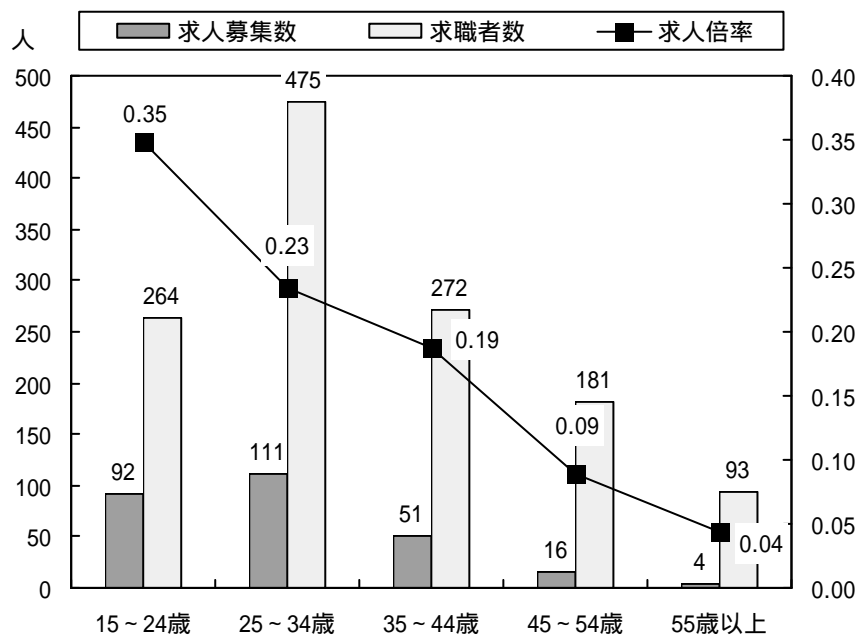


また、求職者の希望する上位3つの職種ごとに求人・求職バランスシート(平成14年10月分)をみても、同様の傾向がつかえる。【図表3-5】 - 【図表3-7】

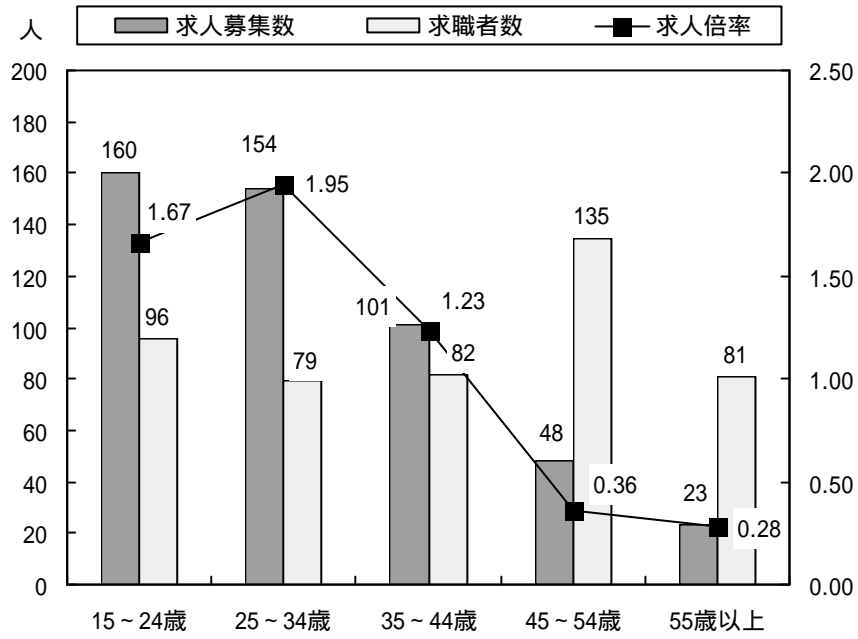
【図表3-5】年齢別求人・求職バランスシート(生産・労務職)



【図表3-6】年齢別求人・求職バランスシート(事務職)



【図表 3-7】年齢別求人・求職バランスシート(サービス職)

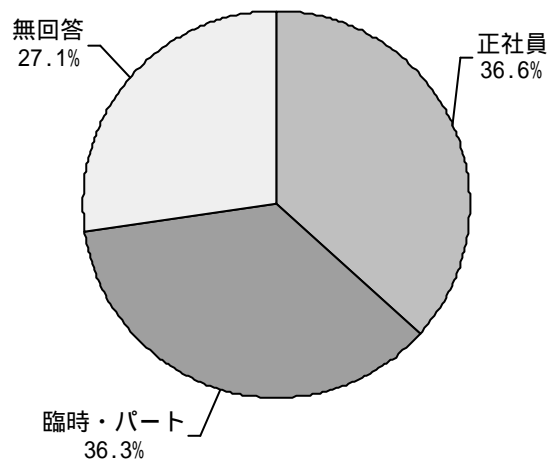


雇用形態

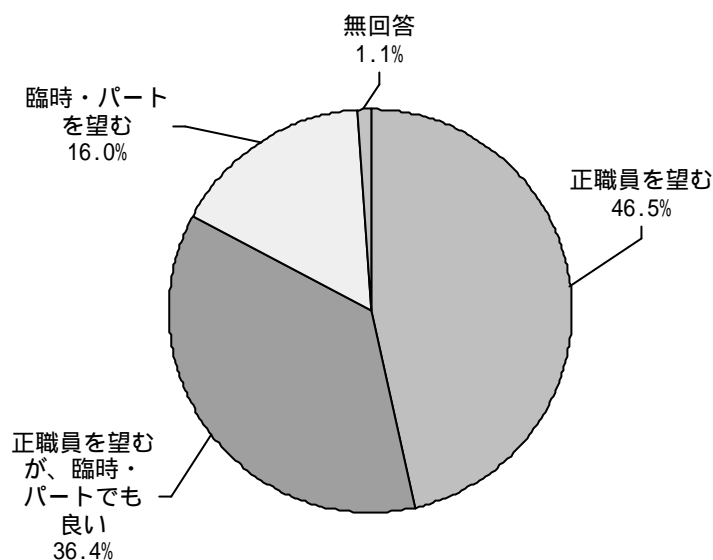
企業が「予定している雇用形態」と、求職者が「希望する雇用形態」を比較すると、「求人者」は、「正社員」、「臨時・パート」を予定している割合がそれぞれ4割弱となっている。一方、「求職者」は、「正社員」が5割弱、「臨時・パート」が2割弱の割合となっており「正社員」を望む割合が高い。また、「正社員を望むが、臨時・パートでも良い」の割合が4割弱を合わせると、「正社員」を望む割合が8割強存在することになり「求人者」と「求職者」の間で大きなミスマッチが生じていることがうかがえる。【図表3-8】 - 【図表3-9】

こうしたミスマッチの原因として、「正職員」と「臨時・パート」の間にある待遇面などの格差から、求職者に根強い「正職員志向」があることが考えられる。なお、今後も、景気の低迷が続くこと、製造業などで派遣が解禁されることなどから、「正職員」の求人割合が減少することが予想され、ミスマッチの拡大が懸念される。

【図表3-8】 予定している雇用形態（求人者）

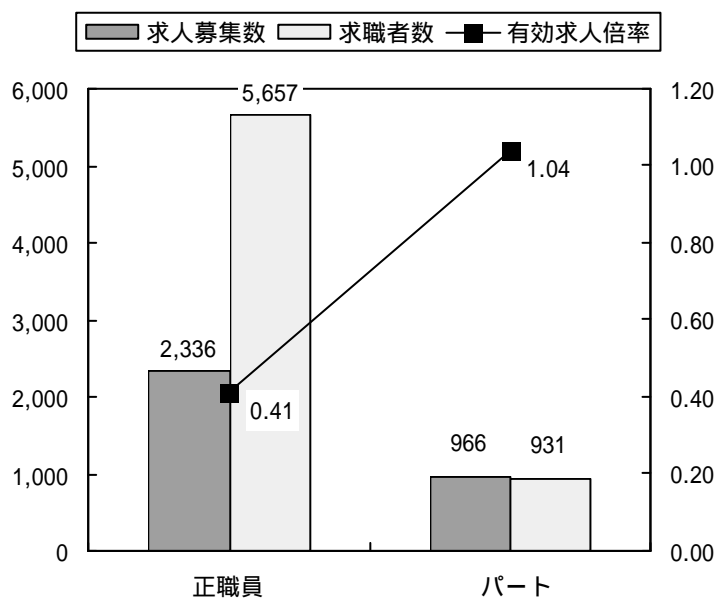


【図表 3-9】 希望する雇用形態 (求職者)



都城・小林の公共職業安定所の求人・求職バランスシート(平成14年10月分)を雇用形態別にみると、「パート」では有効求人倍率が1.04、「正職員(全体数 - パート)」では0.41となっており、「正職員」でのミスマッチが大きくなっており、本調査結果と同様の傾向を示している。【図表 3-10】

【図表 3-10】 雇用形態別求人・求職バランスシート



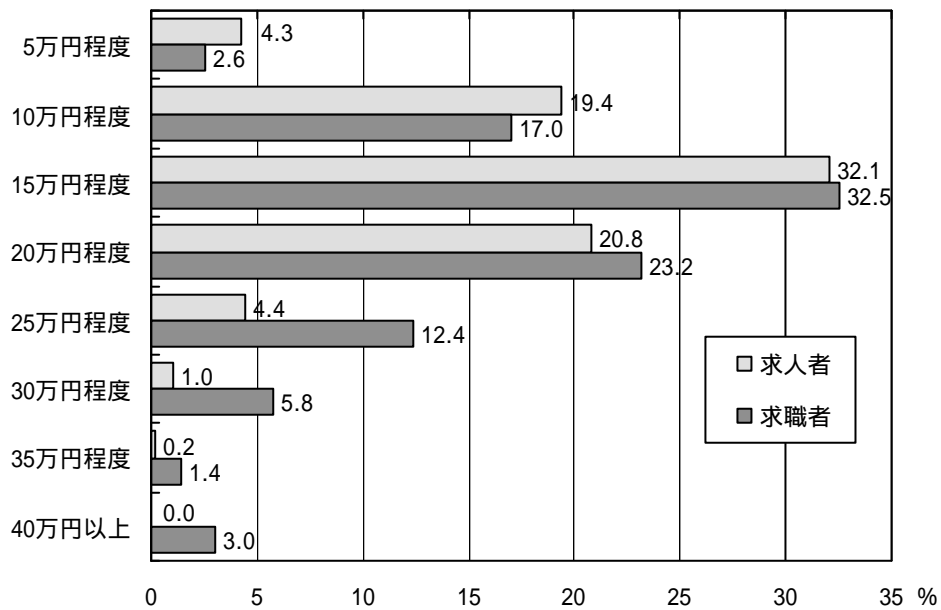
賃金

企業が「予定している賃金」と、求職者が「希望する賃金」を比較すると、「5～10万円程度」では、「求職者」より「求人者」の割合の方が高くなっているが、「15万円程度」以上では、「求人者」より「求職者」の割合の方が高くなっている。

特に「25万円程度」以上では、「求人者」と「求職者」の間で大きなミスマッチが生じている。【図表3-11】

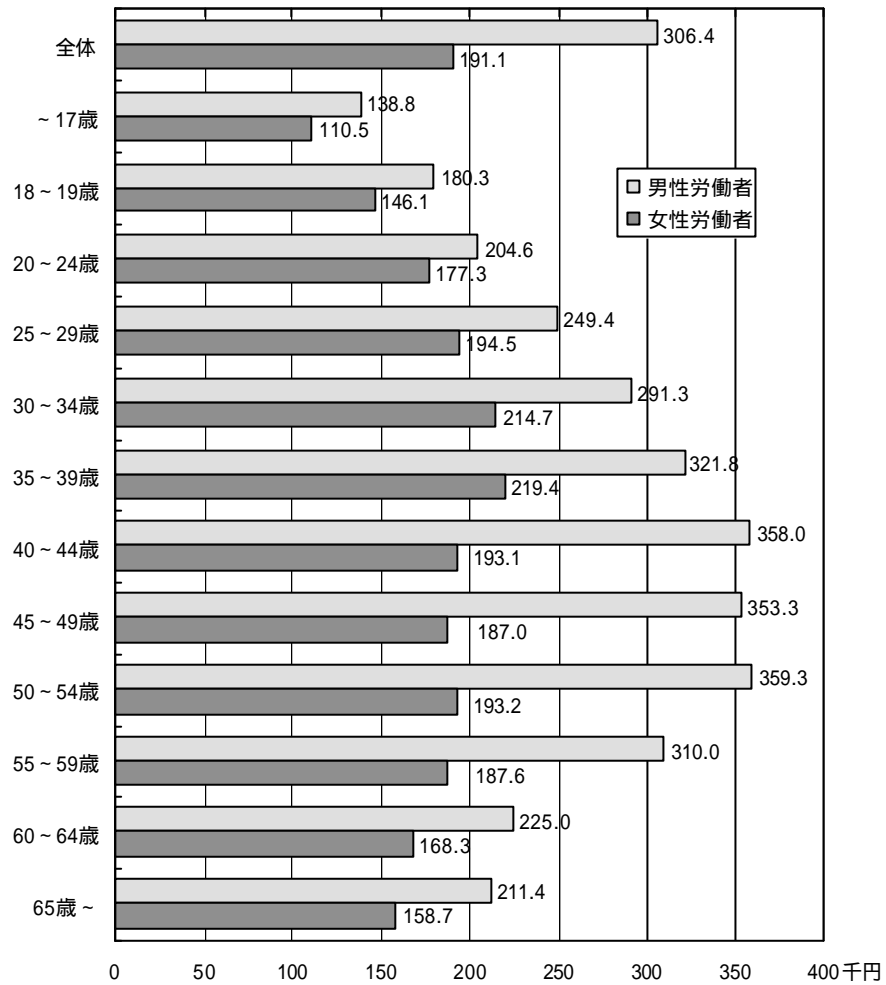
こうしたミスマッチの原因として、地元資本の企業と県外資本の企業との間で、賃金に格差があるため、県外での就職経験者には、地元の低い賃金を受け入れがたい面があること、また、再就職する場合には、賃金が初任給に戻るため、それまでもらっていた賃金より下がってしまうことなどにより、求人側と求職側に不一致が生じるためと考えられる。

【図表3-11】賃金



なお、参考までに厚生労働省の「平成12年賃金構造基本統計調査」をみると、「決まって支給する現金給与額（基本給、職務手当、精進手当、通勤手当、家族手当など）」は、宮崎県全体で、男性労働者が「50万6千円」、女性労働者が「19万1千円」となっている。【図表3-12】 - 【図表3-13】

【図表3-12】性別年齢別決まって支給する現金給与額（宮崎県）



【図表 3-13】業種別決まって支給する現金給与額（宮崎県）

